

平成23年(2011年)12月1日



埼玉県報

号 外 第 2 4 号
平 成 2 3 年 1 2 月 1 日
木 曜 日

目 次

告示

- [財政状況の公表\(財政課\)](#)
- [保安林の皆伐面積の限度\(森づくり課\)](#)

告 示

埼玉県告示第千三百九十九号

平成二十三年当初予算の概要及び平成二十三年度上半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十三年十二月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

財政状況の公表

目次

前書き

- 1 平成23年度当初予算の状況
 - (1) 背景
 - (2) 概況
 - (3) 一般会計
 - (4) 特別会計
- 2 平成23年度上半期の財政状況
 - (1) 補正予算
 - (2) 歳入歳出予算の執行状況
 - (3) 一時借入金
 - (4) 県債
 - (5) 財産
- 3 平成23年度における県税負担状況
- 4 公営企業業務状況
 - (1) 工業用水道事業
 - (2) 水道用水供給事業
 - (3) 地域整備事業
 - (4) 病院事業
 - (5) 流域下水道事業

結び

前書き

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期に公表しているものです。

今回は、平成23年度当初予算を中心に、本年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

1 平成23年度当初予算の状況

(1) 背景（政府予算と地方財政計画）

平成22年度の我が国経済は、同年秋から景気が足踏み状態にありましたが、今後は踊り場を脱する動きが進むとされていきました。このため、平成22年度の国内総生産の実質成長率は、3.1%程度と3年ぶりのプラス成長に転じ、名目成長率も1.1%程度になるものと見込まれていました。

このような情勢認識のもと、平成23年度の政府予算は、これまで先送りされてきた重要政策課題の解決に向けた出発点とし、「経済成長」、「財政健全化」、「社会保障改革」の一体的な実現により、元気な日本を復活させる礎を築くこととされました。また、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）を着実に推進し、「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）に定めた財政規律の下、成長と雇用拡大を実現することが基本理念とされました。

地方財政計画については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、地域活性化・雇用・子育て施策等に取り組むために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、「財政運営戦略」に基づき、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

(2) 概況

我が国は今、長期に渡るデフレの継続、本格的な人口減少・少子高齢化社会に直面しており、戦後日本が歩んできた経済・人口規模の拡大を前提とした社会の仕組みや制度の多くが見直しを迫られています。

こうした時代においては、国に期待するのではなく、地方が自立自尊の精神で自ら思い切った政策を実行し、成功モデルを重ねることが重要となります。

また、経済のグローバル化が進展する中で、我が国がその地位を維持し、成長し続けるためには、国際的な視野を持ち世界と対等に渡り合える人材の育成が必要です。

平成23年度当初予算はこのような基本的考え方に立ち、依然として厳しい財政状況の中、次代を担う若者や新たな成長分野への「未来への投資」や、介護・医療・福祉の充実など「暮らしの安心・安全」を高める施策へ限られた財源を重点的・効率的に配分し編成しました。

その結果、平成23年度当初予算の規模は次のとおりとなりました。

- ・一般会計 1兆6,899億4,100万円
- ・特別会計 4,447億4,087万7千円
- ・企業会計 2,031億6,621万円

(3) 一般会計

一般会計の平成23年度当初予算額は、歳入歳出ともに前記のとおり1兆6,899億4,100万円で、前年度の当初予算額1兆6,764億1,000万円と比較して135億3,100万円、0.8パーセントの増となりました。

ア 歳入について

歳入の内訳は、第1図及び第1表（歳入）のとおりです。

その主なものについてみると、県税については、法人二税などに増収が見込まれることから、税収全体では対前年度比161億円、2.7パーセントの増となりました。また、歳入全体に占める構成比は36.8パーセントで、前年度と比較すると、0.7ポイントの増となっています。

しかし、この予算額は東日本大震災の影響を反映していないため、震災後の経済情勢を注視していく必要があります。

地方交付税は、地方財政計画において、地域の活性化や雇用創出などを図るため増額されたことから、対前年度比45億円、2.3パーセントの増となりました。

県債は、公共事業や県有施設の耐震改修、学校教育施設の大規模改修など緊急性、必要性の高い事業に活用するとともに、地方交付税の振替である臨時財政対策債を、国の地方財政計画を踏まえ、対前年度267億円減の1,883億円計上しました。その結果、県債発行額は対前年度比368億円、10.9パーセントの減となりました。

次に、財源構成面から見ると、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を合計した一般財源は1兆287億300万円で、構成比は60.9パーセントとなっています。これを前年度と比較すると、金額で446億8千万円の増、構成比で2.2ポイントの増となっています。

また、自主財源と依存財源についてみると、自主財源（県税、地方消費税清算金、諸収入等）は9,396億2,232万円、依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）は7,503億1,868万円となっています。自主財源の構成比は55.6パーセントで、前年度と比較すると、2.0ポイントの増となっています。

イ 歳出について

歳出の款別（目的別）の内訳は、第1図及び第1表（歳出）のとおりです。

構成比は教育費が31.9パーセントを占め最も多く、以下、民生費16.2パーセント、公債費14.2パーセント、諸支出金8.9パーセント、警察費8.5パーセント、土木費7.2パーセントの順になっています。

また、性質別の内訳は第2表のとおりで、構成比は給与費が38.9パーセントを占め最も多く、以下、義務費18.8パーセント、補助費15.6パーセント、投資的経費が9.8パーセントとなっています。

(4) 特別会計

特別会計の平成23年度当初予算は、第3表及び第4表のとおりです。

13会計合計での予算額は4,447億4,087万7千円で、前年度当初予算額に対し、33億7,627万4千円、0.8パーセントの減となっています。

以下、一般会計と特別会計における歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

主要施策の概要

(単位：百万円)

1 未来への投資 (人材への投資)

〔次代を担う人材の育成〕

◆ 「埼玉発世界行き」 脱・内向きプロジェクト

(主な事業)

- ・ **新規** 大学生・高校生の留学支援 79
 世界に広く目を向けたグローバル人材を育成するための奨学金制度の創設
 海外大学・大学院への留学(学位取得) 10人
 海外大学・大学院との協定に基づく交換留学 200人
 高校在学中の海外高校との交換留学や姉妹校留学 50人
- ・ **新規** 中小企業若手社員の海外研修支援 11
 県内中小企業の若手社員の海外企業等における研修に要する費用を助成 20人
- ・ **新規** 大学生の海外インターンシップの促進 7
 県内大学生の県内企業海外現地法人等でのインターンシップに要する費用を助成 20人
- ・ **新規** 世界を目指す「志」の育成 27
 海外有名大学(ハーバード大学、MITなど)への高校生の派遣 30人
 学校単位での海外における大学の講義への参加 30人×10校
 教員の海外派遣(韓国、シンガポール、タイ、ベトナムなど)7人 など
- ・ **新規** グローバル人材育成基金(仮称)の設置 1,012
 高い志を持つ若者の海外留学支援など、グローバル人材の育成に要する経費の財源に充てるための基金を新たに設置、県内企業や県民に広く寄附を呼びかける(県積立金 10億円)
- ・ **新規** 世界に広く目を向けた人材を育成するカリキュラムの研究 41
 世界に広く目を向けた人材の育成のために必要な教育課程の研究(モデル校5校を指定)
- ・ **新規** 留学生ネットワークの構築 4
 埼玉県と海外の橋渡しとなる埼玉県留学生ネットワークの構築、外国人留学生の就職支援を通じた県内企業の国際ビジネス支援
- ・ **新規** 青少年の国際的視野の養成 2
 高校生を対象に国際社会の第一線で活躍する方や留学経験者等の講演会等を実施
- ・ **新規** グローバル化に対応する職員の育成 8
 先進的な取組を実施している海外の政府機関等への職員派遣研修等
- ◆ 私学助成の充実
- (主な事業)
- ・ **拡充** 私立学校運営費に対する助成 35,756

特色ある教育を行う私立高校に対する運営費補助金の加算配分枠「(仮称)グローバル人材育成枠」の新設、幼稚園の預かり保育及び特別支援教育に対する補助の充実

- ・ **拡充** 私立学校父母負担の軽減のための助成 10,182
 高校について全国トップレベルの制度を継続、幼稚園の家計急変世帯の補助の充実
- ・ **新規** 私立学校の耐震改修の促進 355
 私立高校、幼稚園の耐震改修に対する助成制度の新設

◆ 拡充 青少年の夢の実現に向けた支援

13

各分野で活躍中の埼玉ゆかりの人々を講師とした「学びと体験」教室の開催などにより、青少年の夢発見と実現を支援

◆ 農業大学校の移転整備

1,912

農業大学校を鶴ヶ島市から熊谷市へ移転、新たな埼玉農業の担い手養成の拠点として整備
 H23:実施設計、H23~H24:建設工事、H25.4月:開校予定

〔雇用のチャンス拡大〕

◆ 新規 就業支援ワンストップサービスの強化

29

若者・中高年の就業支援拠点を女性キャリアセンターのある男女共同参画推進センターへ移転、一体的運営によりサービスを向上(女性、中高年に対する職業紹介機能の付加)

◆ 新規 大学生の就職支援

45

大学生の就職を支援するため、県内大学でセミナーや面接会を実施し、県内中小企業とのマッチングを促進

◆ 新規 キャリア教育の推進

4

企業における職業体験の受け入れを促進するためのインターンシッププログラム開発の支援、ジョブシャドウイングモデル事業の実施等

◆ 新規 障害者雇用の推進

30

障害者雇用開拓員の配置、障害者職場定着支援研究会の新設など障害者雇用の推進を図る

◆ 女性の就業・チャレンジ支援

(主な事業)

・ 新規 すぐに働きたい女性の支援

64

女性キャリアセンターに職業紹介機能を付加し、キャリアカウンセリング等を通じて、すぐに働きたい女性の雇用を促進

・ 拡充 女性のチャレンジ支援

26

チャレンジ&お仕事相談、ステップアップ講座などによるチャレンジ支援、市町村の審議会などの場で政策提言ができる女性の育成

◆ **新規** 短時間勤務制度の導入促進 **1**
 先進企業の取組事例の分析を通して普及のための課題、方策を検討し、県内企業に周知する

◆ **新規** 生活保護受給者の自立支援 **793**
 生活保護受給者に対する職業訓練受講から再就職までの支援、無料低額宿泊所からアパートなど居宅生活への移行支援、生活保護世帯の中学生を対象とした学習教室の開設

2 未来への投資（成長への投資）

〔新たな成長分野への重点投資〕

◆ **中小企業の次世代産業参入支援**
 （主な事業）
 ・ **拡充** 次世代産業への参入支援 **99**
 県内中小企業の先進的な技術開発や製品開発等に対する助成の拡充など

・ **新規** 次世代自動車産業への転換・参入支援 **38**
 県内中小企業の次世代自動車産業への転換、参入を支援するため、次世代自動車支援センター埼玉（仮称）を新都心ビジネス交流プラザに設置

・ **新規** 生活サポート産業の振興 **36**
 医療・介護や衣食住など県民生活をより安心・安全で快適にする生活サポート産業におけるネットワークを構築し、新サービス・新商品を開発

◆ **新規** グローバル市場の開拓支援 **13**
 米国中西部において広くビジネスセールスを実施するとともに、中国やASEANなど今後の経済成長が見込まれる地域における県内企業の海外取引を重点的に支援

◆ **新規** 海外における水ビジネスの展開 **5**
 世界的な水問題解決への貢献と水ビジネスの推進のための施策の展開
 官民での推進体制づくり、中国環境技術セミナーなどの国際技術協力

◆ **新規** 企業成長サポート資金の創設 **融資枠：200億円**
 今後の成長が期待される環境・エネルギー、医療・介護・健康関連分野などへの進出、事業拡大を図る中小企業向けの制度融資

◆ **拡充** 住宅リフォームの普及促進 **3**
 リフォームに関する相談体制の充実強化、優良リフォーム業者の育成など

◆ **拡充** 新たな農業の担い手育成 **41**
 実践研修と農地斡旋が一体となった就農直結型の研修「明日の農業担い手育成塾」の実施（15塾、45人）

新たに、農業生産法人等でのインターンシップなど雇用就農を目指した取組も実施

3 埼玉のブランド力向上

〔ゆとりの田園空間の創出〕

◆ **水辺再生100プランの推進** **2,735**
 「清流の復活」と「安らぎにぎわいの空間創出」を柱とした水辺の再生、4年計画の最終年度（100か所の整備が完了）河川：新河岸川（志木市）ほか24か所、農業用水：伊佐沼（川越市）ほか17か所（合計43か所を整備）

◆ **新規** 川の再生県民運動の推進 **12**
 川の守り人の育成、川の再生の地域活動の支援

◆ **拡充** 清流復活に向けた生活排水処理対策の拡充 **413**
 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対する助成を充実・拡大し転換を促進することで、公共用水域の水質改善を図る（合併転換促進に積極的に取り組む市町村、環境を特に保全すべき地域に対して重点的に助成する制度を創設）

◆ **新規** 身近なみどりの創出 **209**
 校庭、園庭の芝生化に対する助成（幼稚園・保育所 100件、小中学校等 20施設）
 小中学校等が実施する「学校の森づくり」に対する助成（3施設）
 市町村等が行うみどりの保全・創出の取組に対する助成 など

◆ **新規** 彩りの樹の森づくりの促進 **39**
 中山間地域の集落周辺や街道沿いにおける耕作放棄地等の整備（下草刈り、広葉樹・花木の植栽）
 県・市町村・土地所有者・地元企業等による四者協定を締結し、里山として適正に管理

〔埼玉版グリーンニューディールの推進〕

◆ **目標設定型排出量取引制度の推進**
 （主な事業）
 ・ **新規** 目標設定型排出量取引制度の推進 **49**
 平成23年度から開始する目標設定型排出量取引制度の円滑な運営（制度の普及啓発、現地調査、取引口座簿システムの構築など）

・ **拡充** CO₂削減設備の導入支援 **416**
 事業者が実施するCO₂削減設備の導入に対する助成（大規模排出事業所 11件、県内中小企業 15件）

◆ **太陽光発電拡大プロジェクトの推進** **778**

既存住宅への太陽光発電設備の設置に対する助成（6,100件）、市民共同発電設備の設置に対する助成など

- ◆ **新規** 再生可能エネルギーの地域活用の推進 25
再生可能エネルギービジョンの策定、再生可能エネルギーの実現可能性調査
- ◆ **新規** 電気自動車等の利用促進 79
電気自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車利用の実証実験へ参画する事業者等に対する助成、電気自動車用充電設備の整備（民間事業者への助成 12箇所、市町村への助成 12箇所、県施設への整備 4箇所）など

〔埼玉の新たな魅力発信〕

- ◆ **自転車利用ムーブメントの拡大（主な事業）**
 - ・ **ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想の推進** 266
ルートの案内表示等の設置、路面表示による注意喚起、ルートガイドブックの作成など
 - ・ **水と緑のサイクリングロードの整備** 200
見沼代用水路沿いの既存自転車・歩行者道（緑のヘルシーロード、水と緑のふれあいロード）の補修等を実施し、安心・安全で快適な利用を確保
- ◆ **新規** 地域の文化芸術拠点の創造 18
地域の利用されていない歴史的建造物や空き店舗などを新たな文化芸術拠点として整備する取組、こうした拠点を活用して実施する文化イベントに対する助成
- ◆ **新規** 野菜日本一づくりプロジェクトの推進 13
「えだまめ」「ほうれんそう」「ねぎ」に着目した生産拡大と販売促進
- ◆ **新規** 県主要事業の一元的広報 35
県の重要テーマの広報を一元的に実施、複数部局にまたがる施策を一括して広報し、施策の全体像を分かりやすく、効果的に発信

4 埼玉モデルの共助社会の構築

〔「地域で育てる」子育て〕

- ◆ **保育所待機児童対策の推進** 5,184
保育所の待機児童解消のための保育所や認定こども園、企業内保育所の整備、家庭的保育（保育ママ）などに対する助成（過去最大の4,500人の受入枠の拡大）
- ◆ **放課後児童クラブ等の整備促進** 704

放課後児童クラブや地域子育て支援拠点の整備に対する助成

- ◆ **新規** 県営公園子育て支援の推進 31
子育て支援コンビニ・子育て掲示板の設置、乳幼児の遊び場・赤ちゃんの駅の整備、ベビーカーの貸出し、子育て関連商品の販売
- ◆ **新規** 子育て世代への住まいの応援 7
子育て応援マンション認定制度の創設、埼玉県住まい安心支援ネットワークに対する運営支援
- ◆ **新規** 元気な地域を創造する「子ども大学」の実施 13
子どもの知的好奇心を満足させ、学ぶ力や生きる力を向上させる「子ども大学」の開校・実施に対する助成（12大学）、成果発表・交流事業の実施

〔地域における「支え合い」の仕組みづくり〕

- ◆ **地域支え合いの仕組みの推進** 37
地域支え合いの仕組みの拡大（25団体 → 30団体）
- ◆ **新規** 高齢者と地域のつながり再生 589
ひとり暮らし高齢者など地域で孤立しやすい方を見守る体制を構築する取組（支え合いマップ、安否確認サインの活用など）、見守り活動の拠点、孤立化を防ぐための交流の場（ミニ食堂やふれあいサロンなど）の整備など市町村等の取組に対する助成

5 もっと安心・安全な社会の実現

- ◆ **発達障害児・者支援プロジェクトの推進（主な事業）**
 - ・ **新規** 発達障害の理解促進 29
保育所・幼稚園等向けテキスト、親向け冊子、県民向けリーフレット等の作成・配布
 - ・ **新規** 発達障害児・者を支援する人材の育成 34
市町村において発達障害支援施策を推進する「発達支援マネージャー」の育成
保育所・幼稚園等における発達障害支援のリーダー「発達支援サポーター」の育成
医師等を対象とした専門研修の開催（300人）、療育を担うセラピストの育成（200人）
 - ・ **新規** 発達障害児・者の親支援 11
発達障害の子どもを持つ親が子育て経験を生かし相談・助言を行うペアレントメンター事業の実施
親のストレスを軽減する講座や伝統的な子育てを学ぶ講座の実施（10か所）
 - ・ **新規** 子どもの発達支援の推進 74
発達障害を有する子どもの早期発見のため、子育て支援センター、保育所、幼稚園へ臨床心理士、作業療法

士、言語聴覚士などからなる専門家チームを派遣 重症心身障害児施設を活用して中核発達支援センターを2か所整備し、医師1人、看護師1人を新たに配置	
◆ 特別支援教育体制の整備	24
特別支援学校教員や発達支援専門員(2名)による小中学校、高校への巡回支援・相談の充実 相談支援室の設置など小中学校、高校における障害を有する児童・生徒を支援するためのモデル事業の実施など	
◆ 新規 重症心身障害児施設の整備	260
重症心身障害児施設の整備に対する助成（1か所、定員：入所41人・短期入所3人）	
◆ 児童虐待防止対策の充実 （主な事業）	
◆ 新規 地域見守り体制の整備	24
自治会（班）を通じたリーフレットの回覧、通告義務の周知、医療機関向け対応マニュアルの作成、オレンジリボンキャンペーンの推進	
◆ 新規 市町村の児童相談体制の強化	390
虐待相談の中心となる職員の養成研修（10日間）、児童虐待防止対応強化のための取組に対する助成、児童相談所OBの派遣	
◆ 新規 児童相談所の体制強化	108
中央児童相談所に警察官OB（1人）を新たに配置、各児童相談所・支所に虐待相談対応職員（非常勤）を新たに配置（各4人、計28人）	
◆ 拡充 特別養護老人ホーム等の整備促進	3,791
完成ベースで1,414人分の特別養護老人ホームを整備、介護老人保健施設、高齢者グループホーム等と合わせ、過去最大の5,908人分を整備	
◆ 拡充 医師確保対策の促進	180
継続的な資金貸与により県内への医師の誘導、定着を図る（地域枠医学生（15人）、臨床研修医（25人）、産科・小児科後期研修医（35人）、救急科後期研修医（10人・新規））	
◆ 周産期医療体制の強化 （主な事業）	
◆ 新規 総合周産期母子医療センターの機能強化	1,312
埼玉医科大学総合医療センターの機能強化に対する助成、全国一の総合周産期母子医療センターを整備（新生児集中治療室（NICU）：30床→60床、継続保育室（GCU）：18床→48床、母体胎児集中治療室（MFICU）：15床→30床）	
◆ 一部新規 安心できるお産環境の整備	83
スムーズな母体搬送の実施のため新たに「母体搬送コーディネーター」を設置、母体救命コントロールセンターの運営、院内助産所・助産師外来の開設促進	

◆ 一部新規 NICU後方支援体制の整備	40
NICUを退院し在宅療養を行う乳幼児を支援する訪問看護師の育成、家族とともに生活する上で必要な知識・技術を習得するためのトレーニングの実施など	

◆ **小児救急医療体制の充実**
（主な事業）

◆ 新規 小児専門拠点病院の整備	639
土屋小児病院の機能強化に対する助成、24時間365日体制で小児二次救急医療を提供	
◆ 新規 小児救命救急体制の整備	29
埼玉医科大学総合医療センターに本県初となる小児集中治療室（PICU）2床を整備	

◆ 新規 がん検診受診県民ムーブメントの創出	15
県内のがんの実態や地域特性など基礎データを把握・明確化するための地域がん登録の実施に向けた検討・準備、県が認定する「がん検診受診推進サポーター」と連携した主婦層等被扶養者、自営業者に的を絞った受診勧奨活動の実施など	

◆ 拡充 消防広域化の推進	14
消防の広域化に取り組む消防本部や市町村の検討経費に対する助成、消防救急無線の広域化・共同化に取り組む消防本部や市町村の検討経費に対する助成	

◆ 警察官、警察非常勤職員の増員	226
警察官79人、非常勤職員13人（交番相談員10人、スクール・サポーター3人）	

その他の主要施策

◆ 公共事業	92,470
※平成22年度2月補正を加えた額	101,417
道路、河川等の公共事業については、平成22年度2月補正予算における追加分と合わせて対前年度比2.7%増となる事業量を確保	

◆ 地域振興ふれあい拠点施設の整備	
地域の特色や資源を生かした産業振興や地域住民の活動・交流を促進するための複合拠点施設を地元市（川越市、春日部市）との共同事業として整備	
◆ 西部地域振興ふれあい拠点施設の整備	614
平成23年度：設計、平成24～26年度：建設	
◆ 東部地域振興ふれあい拠点施設の整備	3,567
2か年（平成22～23年度）継続事業の2次目、平成23年度：建設	

その他の主要な施策

(単位：百万円)

戦略Ⅰ 県民の力 結集戦略

1 県民パワーで地域いきいき

□ 女性の就業・チャレンジ支援（一部再掲）	113
◎すぐに働きたい女性の就業を支援（キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かい支援、民間委託による職業紹介等）、地域子育て支援拠点等での出前セミナーの実施（100回）等 チャレンジ&お仕事相談、ステップアップ講座などによるチャレンジ支援、市町村の審議会などの場で政策提言ができる女性の育成	
□ NPO基金を活用したNPO活動に対する支援	186
◎NPO活動の基盤整備、◎寄附募集への支援、◎多様な主体による地域課題解決モデル事業の実施、◎NPOと市町村との地域協働の推進、◎NPOを中心とした地域の課題解決、NPOの独創的・先駆的な取組への助成、NPOが実施する地域活性化のためのハード整備、NPOに対するマネジメントセミナー等の実施	
□ NPO活動の促進	9
◎NPO活動促進基本方針の見直し、県の施策に反映させるためのNPOの実態調査	
□ 多文化共生社会の実現	4
多言語による行政・生活情報の提供、多文化共生キーパーソンの活用等	
□ 外国人相談体制の充実・強化	26
外国人総合相談センターにおける多言語によるワンストップ相談体制の充実・強化	
新 グローバル人材の育成・活用（再掲）	
* 大学生・高校生の留学支援	79
世界に広く目を向けたグローバル人材を育成するための奨学金制度の創設。海外大学・大学院への留学（学位取得）10人、海外大学・大学院との協定に基づく交換留学200人、高校在学中の海外高校との交換留学や姉妹校留学50人	
* グローバル人材育成基金（仮称）の設置	1,012
高い志を持つ若者の海外留学支援など、グローバル人材の育成に要する経費の財源に充てるための基金を新たに設置、県内企業や県民に広く寄附を呼びかける（県積立金 10億円）	
* 留学生ネットワークの構築	4
埼玉県と海外の橋渡しとなる埼玉県留学生ネットワークの構築、外国人留学生の就職支援を通じた県内企業の国際ビジネス支援	
* 青少年の国際的視野の養成	2
高校生を対象に国際社会の第一線で活躍する方や留学経験者等の講演会等を実施	
* グローバル化に対応する職員の育成	8
先進的な取組を実施している海外の政府機関等への職員派遣研修等	

□ 全員参加による地域づくりの推進	31
地域主体の取組と県事業を一体的に実施することにより、魅力ある地域づくりを支援（「のぼうの城」を起爆剤とした利根地域北部地区の魅力アップ、西川口・B級グルメタウンのまちづくり、◎日本語指導支援ボランティアネットワークシステムの開発、◎本庄児玉地域の農業・観光による産業振興の支援、◎自転車を活用した秩父地域の観光振興、◎埼玉南西部の自転車活用による地域づくり）	
□ 市町村に対する総合的な支援（ふるさと創造資金等）	8,774
全員参加の地域づくりなどを進める市町村の主体的な取組を支援、学校等の改修・耐震化など特定支援事業に対する低利の資金貸付等	
□ 世代に応じた就業支援	
* 若年求職者、フリーター等の就業支援	228
新卒未就職者等を民間企業に派遣しOJTを実施、社会人基礎力向上セミナーや福祉分野などでの就業体験の実施、ヤングキャリアセンター埼玉による地域巡回相談（7市）	
新 大学生の就職支援（再掲）	45
大学と連携し、大学3年生及びその保護者に対し県内中小企業の魅力を紹介するとともに、面接会等により大学4年生と県内中小企業のマッチングを促進	
* 大学生インターンシップの推進（一部再掲）	23
◎県内企業の海外現地法人等でのインターンシップへの助成（20人）、県内企業や大学等と連携したインターンシップの推進（夏季インターンシップ（50社、220人））	
* ヤングキャリアセンター埼玉、若者自立支援センター埼玉の運営	94
若年者、フリーター、ニート等の就職活動を総合的に支援	
* 高校生の就業支援	34
企業OBを就職支援アドバイザーとして県立高等学校（35校）へ配置、企業経営者と保護者・生徒・教員が参加する就職支援四者面談会の実施、就職先新規開拓などを行う「就職支援特別対策チーム」の設置等	
* 中高年齢者の就業支援	70
◎リストラ等により失職した中高年齢者に対する民間委託による職業紹介、彩（再）チャレンジ応援講座等の再就職支援	
新 「農」を守り活かす地域の輪づくりの支援	15
NPO等による農村の維持・活用などの「共助」の取組みを支援	
□ 農地・水・環境保全の推進	82
地域による農地・農業用水等の資源の基礎的な保全管理活動への支援 ◎農地周りの水路・農道等の補修・更新を支援メニューに追加	
2 しっかりサポート福祉・保健・医療	
□ 障害者の生活支援の推進	
* 障害者の地域生活への移行支援	49
精神科病院や施設を退院・退所し、地域で自立した生活を始める障害者の暮らし全般に関す	

新 生活保護受給者の自立支援（再掲） 793

生活保護受給者に対する職業訓練受講から再就職までの支援、無料低額宿泊所からアパートなど居宅生活への移行支援、生活保護世帯の中学生を対象とした学習教室の開設

□ 生活福祉資金の貸付促進 3,292

◎生活福祉資金の貸付原資の助成、市町村社会福祉協議会の相談体制の整備等に対する助成

□ 認知症対策の推進 3

企業関係者等を対象とした若年性認知症研修の開催、認知症サポーター養成講座及びその講師であるキャラバン・メイトの養成講座の開催、◎家族会や交流会の立ち上げ支援等

□ 特別養護老人ホーム等の整備促進（再掲） 3,791

完成ベースで1,414人分の特別養護老人ホームを整備、介護老人保健施設、高齢者グループホーム等と合わせ、過去最大の5,908人分を整備

□ 介護基盤の緊急整備 7,152

小規模特別養護老人ホーム等の創設・増設に対する助成、広域型特別養護老人ホーム等へのスプリングラー設置に対する助成、特別養護老人ホーム等の開設準備に対する助成等

□ 介護サービスの向上推進 5

介護サービス事業所のリーダー養成研修及び介護職員への専門研修の実施

新 訪問看護サービスの安定的供給 12

訪問看護ステーションの周辺業務を集約した広域対応訪問看護ネットワークセンターの設置

□ 周産期医療体制の拡充

* 周産期医療施設への支援 398

総合周産期母子医療センター（1か所）、地域周産期母子医療センター（8か所）の運営に対する助成の充実

新 総合周産期母子医療センターの整備（再掲） 1,312

総合周産期母子医療センターの整備に対する助成（新生児集中治療室（NICU）30床、継続保育室（GCU）30床、母体胎児集中治療室（MFICU）15床）

新 NICU後方支援体制の整備（再掲） 40

NICUを退院し在宅療養を行う乳幼児を支援する訪問看護師の育成、家族とともに生活する上で必要な知識・技術を習得するためのトレーニングの実施など

* 安心できるお産環境の整備（再掲） 83

◎母体搬送コーディネーターの設置、母体救命コントロールセンターの運営、「院内助産所」及び「助産師外来」の開設促進

* 新生児搬送用保育器の管理 19

消防本部・産科医療機関への新生児搬送用保育器の配備及び保守管理等に対する助成

□ 救急医療体制の充実

* 救急医療施設への支援 422

救命救急センターの運営に対する助成（5か所）、救命救急センターの新設に対する助成（1か所）、休日夜間急患センターの新設に対する助成（1か所）

* 救急担当医の処遇改善 68

救急勤務医手当を上乗せ支給する救急医療機関に対する助成

* 小児救急医療機関への医師の派遣 50

県立小児医療センターや大学病院の小児科医を小児救急医療機関へ当直医として派遣し、小児二次救急輪番の空白日を解消

* 開業医による拠点病院の支援 31

開業医による中核的医療機関の診療支援に対する助成

新 PICU（小児集中治療室）の整備促進（再掲） 29

PICUの整備・運営に対する助成

新 小児専門拠点病院の整備（再掲） 639

小児救急24時間365日体制を確保する小児専門拠点病院の整備に対する助成

* 小児救急医療機関への支援 203

小児二次救急輪番制の実施、小児救急医療拠点病院（2か所）の運営に対する助成

新 東北地域医療機能強化の支援 15

救急指導医の派遣や研究を目的とした寄附講座を大学に開設

新 救急患者受入環境の強化 25

精神疾患を有する身体合併症患者の受入を行う救命救急センターへの助成

* 救急医療情報提供の充実 121

広域災害・救急医療情報システムの運営、周産期医療ネットワークシステムの運営

* ドクターヘリの運営 194

ドクターヘリ運航にかかる基地病院への経費助成

□ 医師確保対策（再掲）

* 地域枠医学生に対する奨学金の貸与 38

大学医学部定員増に伴って設置される地域枠の医学生に対する奨学金の貸与（1学年5名→10名）

* 臨床研修医に対する研修資金の貸与 30

産科・小児科・救急科の医師を目指す臨床研修医に対する研修資金の貸与（20名→25名）

* 後期研修医に対する研修資金の貸与 108

産科・小児科（35名）、◎救急科（10名）の後期研修医に対する研修資金の貸与

□ 救急・周産期医療従事者の処遇改善 91

NICUを利用する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関に対する助成、医師・看護師の研究活動費に対する助成、産科医等に対して分娩手当を支給する医療機関に対する助成

□ 女性医師の就業支援 14

埼玉県女性医師支援センターの運営や復職研修の実施等

□ 看護師確保対策

* 看護職員の養成確保 561

看護師等養成施設に在学する者に対する育英奨学金等の貸与、看護師等養成所の運営費に対す

る助成	
* 潜在看護師等の職場復帰への支援	114
看護師等の資格を持ちながら働いていない潜在看護師等の職場復帰への支援	
□ 病院内保育所の整備・運営	295
病院内保育所の保育教育及び保育環境の充実、病院内保育所の運営費に対する助成	
□ 疾病対策の推進	45
認知症疾患医療センターの拡充（4病院→5病院）、難病相談・支援センターの運営等	
□ 新型インフルエンザ対策	567
新型インフルエンザ専門家会議の開催、九都県市による検討部会での対策の検討、抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄等	
□ 医療施設の耐震化の推進	1,414
耐震化整備指定医療機関に対する耐震化整備への助成（23年度 8病院）	
□ 肝炎対策の推進	887
肝臓病相談センターの設置、肝炎に関する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、インターフェロン治療等に対する医療費助成	
□ 自殺対策の強化	199
埼玉県自殺対策連絡協議会の運営、民間団体との連携・支援、㊟うつ病の支援体制の充実のためのかかりつけ医、精神科医の連携体制の強化	
新 子宮頸がん等ワクチン接種の促進	5,121
子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブワクチン接種に対して公費助成を行う市町村に対する助成	
□ がん医療提供体制の強化	69
地域がん診療連携拠点病院の機能強化に対する支援、専門分野（がん）における質の高い看護師の育成等	
新 がん検診受診率向上対策（再掲）	15
県内のがんの実態や地域特性など基礎データを把握・明確化するための地域がん登録の実施に向けた検討・準備、県が認定する「がん検診受診推進サポーター」と連携した主婦層等被扶養者、自営業者に的を絞った受診勧奨活動の実施など	
□ 特定健康診査・特定保健指導の支援	1,499
生活習慣病予防のために義務付けられた特定健康診査・特定保健指導の実施に伴う助成	
□ 後期高齢者医療対策	44,931
後期高齢者医療制度の実施に伴う法定負担、制度安定のための基金積立て	

□ 健康長寿の推進	11
㊟健康長寿プロジェクトによる都市部での実践例の調査、健康長寿要因の実証等	
□ 妊婦健康診査の推進	2,276
市町村が実施する妊婦健康診査事業への助成により、安心して妊娠・出産ができる体制を確保	
□ 公立大学法人埼玉県立大学への支援等	2,097
公立大学法人埼玉県立大学の運営に対する経費の交付、施設の大規模改修経費に対する助成、埼玉県地方独立行政法人評価委員会の開催等	

3 もっと安心・安全

□ 災害対策機能等の強化	6
新 危機管理防災センターの管理運営	6
災害対策活動の拠点となる危機管理防災センターの管理運営	
新 防災体制の整備・充実	38
県民の安心・安全を確保するために必要な防災体制の整備・充実	
* 防災情報システムの整備	113
初動活動の迅速化、情報提供内容の充実を図るため、老朽化した防災情報システムを整備	
* 埼玉県業務継続計画の推進	5
災害時における応急・復旧対策業務及び県民生活に不可欠な県業務の継続や早期復旧について定めた業務継続計画の実効性を確保するため、各部の図上訓練用シナリオを作成	
* 自主防災組織の育成・強化支援	7
自主防災組織の結成や活動の活性化に取り組む市町村に対する助成	
* 地域防災力の担い手の育成	5
自主防災組織リーダー養成講座、防火防災指導者人材バンクの運営、幼年・少年消防クラブの活動促進等	
新 防災ヘリコプターの整備	1,490
防災ヘリコプター（あらかわ1）の後継機の購入	
* 防災ヘリコプターの安全な運航	431
防災ヘリコプターを安全確実に運航するための操縦、格納及び整備の民間航空会社への委託等	
* 消防広域化の推進（再掲）	14
消防の広域化に取り組む消防本部や市町村の検討経費に対する助成、㊟消防救急無線の広域化・共同化に取り組む消防本部や市町村の検討経費に対する助成	
□ 消費者へのサポート体制の強化	283
* 消費生活支援の充実	283
消費生活相談員の増員による相談体制の強化、消費生活相談員に対するレベルアップ研修の開催等	
新 住宅リフォームの普及促進（再掲）	3
安心リフォーム普及のためのセミナー開催、ワンストップリフォーム専門相談窓口の整備等	
* 市町村が行う消費者行政活性化の支援	196
消費生活相談窓口の機能強化等、市町村が行う消費者行政活性化のための事業への助成	

□ 防犯のまちづくりの総合的推進	
* 「減らそう犯罪の日」一斉パトロール等の実施	2
自主防犯パトロールの一斉実施、自主防犯活動グループの指導、重点抑止犯罪対策（地域安全情報の提供、街頭キャンペーン活動）の実施等	
* 地域ぐるみの学校安全体制の整備	6
各小学校にスクールガード・リーダーを配置し、地域で学校安全を守る体制を整備	
* 犯罪抑止総合対策の推進	452
ひったくりや自転車盗等の街頭犯罪防止のための、制服警備員による駅周辺や繁華街の集中パトロールの実施	
* 振り込め詐欺防止対策の推進	180
金融機関ATM周辺での声かけやコールセンターからの電話等による振り込め詐欺被害の未然防止	
新 万引き被害抑止対策の推進	227
官民一体となった万引き被害抑止を図るため、万引き多発店舗等に派遣した警備員による店内巡回、防犯指導を実施	
□ 警察の人的基盤の強化（再掲）	
* 警察官の増員 79人	182
政令定数の増79人、条例定数11,208人→11,287人	
* 警察非常勤職員の増員 13人	43
交番相談員10人、スクール・サポーター3人	
□ 警察の物的基盤の強化	
* 寄居警察署庁舎の建設	1,279
21～23年度の3か年継続事業、総額：2,166百万円、開署予定：24年4月	
新 東入間警察署庁舎の建設	173
23～26年度の4か年継続事業、総額：3,582百万円、開署予定：26年10月	
新 東部機動センター（仮称）庁舎の調査設計	55
耐震性が不足し、狭あい化の著しい東部合同庁舎、交通機動隊東部方面隊庁舎を統合、移転改築するための調査設計	
* 交番、駐在所の改築（債務負担行為等）	329
交番5か所、駐在所3か所の改築	
□ 既存建築物の耐震化の促進	
* 県有建築物の耐震改修	3,142
県庁舎等県有建築物の耐震診断、耐震改修等	
* 民間建築物の耐震化の促進	177
病院など多数の者が利用する民間建築物の耐震診断、耐震改修工事及び倒壊の危険性が高い建物の建替工事に対する助成等	
新 私立学校の耐震改修の促進（再掲）	355
私立高校、幼稚園の耐震改修に対する助成制度の新設	
□ 民間建築物のアスベスト対策の促進	34
民間建築物のアスベスト調査・対策工事に対する助成	
□ 橋りょうの耐震補強の推進（再掲）	946
災害時の緊急搬送や復旧活動を担う緊急輸送道路上にある橋りょうの耐震補強の実施	
□ 高次医療施設へのアクセス性を高める道路整備の推進（再掲）	3,544
道路や交差点の整備により第三次救急医療施設に30分以内に到達できるエリアを拡大	
□ 交通安全の推進	
* 交通死亡事故ゼロ大作戦の実施	4
県内全域での高齢者世帯訪問及び高齢者交通安全リーダーによる交通安全活動、飲酒運転根絶対策の実施等	
* 飲酒運転ゼロの推進	29
県内の企業・事業所等において飲酒運転を疑似実体験する研修を実施	
* 交通事故防止のための交差点整備や通学路における歩道整備の推進（再掲）	5,492
交通事故の減少や交通渋滞の緩和に効果の高い交差点の集中的整備、児童・歩行者の安全確保のための通学路の歩道整備	
* カーナビを活用した危険箇所の解消（再掲）	6
ホンダと連携した急ブレーキ多発箇所対策の実施	
* 交通安全施設の整備	3,477
信号機の新設・改良（306基）、既設信号灯器のLED化（232式）、道路標識の整備（5,866本）、倒壊危険のあるコンクリート信号柱の更新（656本）等	
新 自転車運転者のマナー向上の推進	159
自転車通学者の多い学校、駅周辺、交通事故多発地点等における自転車利用者への指導・啓発、反射材の普及等	
□ 防災関連公共事業の推進（再掲）	
* ゲリラ豪雨から都市を守る治水対策の推進	2,466
局地的豪雨による浸水被害の軽減を図る	
* 災害時要援護者施設等を守る河川・砂防・急傾斜地整備の推進	380
高齢者や幼児などの災害時要援護者を守るため、福祉施設や避難場所等の浸水被害の軽減や土砂災害の防止を図る	
* 農山村の防災対策の強化	1,644
治山、森林管理道、農地防災事業の推進	
新 □ 口蹄疫等家畜の悪性伝染病対策の強化	30
口蹄疫等の発生に備えた初動防疫に必要な機器、資材の整備などによる危機管理体制の強化	

戦略Ⅱ 次世代の力 育成戦略

1 あったか子育て

□ 子育てムーブメントの創出	
* 保育所・幼稚園の親支援の推進	46
親の養育力の向上を図るため、保育所・幼稚園の親支援推進員により、保育参加等を推進	
* パパ・ママ応援ショップ事業の推進	11
優待カード等の作成、専用ホームページの管理運営等	
^新 父親の育児推進「イクメンへの道」事業の実施	3
一日ひとり子育てできる父親の育成、お父さん応援講座の開催等	
* 企業の子育て応援の推進（一部再掲）	7
◎子育て中の女性が働きやすい短時間勤務制度の普及、ワークライフバランスに取り組む企業の拡大、子育て応援宣言企業の登録等	
^新 県営公園子育て支援の推進（再掲）	31
子育て支援コンビニ・子育て掲示板の設置、乳幼児の遊び場・赤ちゃんの駅の整備、ベビーカーの貸出し、子育て関連商品の販売	
□ 保育所待機児童対策の推進（再掲）	5,184
ゆとりとチャンスの埼玉プランにおける年間の受入枠拡大数2,000人を大幅に上回る4,500人の受入枠の拡大	
* 保育所、認定こども園の整備促進（受入枠2,840人分の拡大）	4,288
* 認可保育所への移行促進等（受入枠160人分の拡大）	44
* 幼稚園による預かり保育の促進（受入枠100人分の拡大）	419
* 企業内保育所の整備促進（受入枠320人分の拡大）	50
* 特定保育等の促進（受入枠100人分の拡大）	79
* 家庭保育室の開設・拡充（受入枠880人分の拡大）	242
^新 家庭的保育（保育ママ）の促進（受入枠100人分の拡大）	62
□ 地域の子育て環境支援	
* 地域子育て応援タウンの推進	3
基本的な子育て支援サービスを全市町村に整備し、県内全体的な子育て力を底上げ	
* 地域子育て支援拠点の設置促進	156
地域子育て支援拠点事業を実施する市町村に対する運営費の助成、地域子育て支援拠点の開設準備費等に対する助成、地域子育て支援拠点の新設に対する助成	
* 市町村地域子育て支援の推進	384
地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に対する助成	
* 学校・家庭・地域が一体となった子どもの育成	37
地域住民や保護者がボランティアとして学校の教育活動を支援する学校応援団の推進	
* 家庭教育の支援	4
市町村や企業、幼稚園・保育所などへ埼玉県家庭教育アドバイザーを派遣	

□ 幼少期教育の充実	
* 幼稚園・保育所と小学校の連携推進	9
幼・保・小の連携推進、幼児期の子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進、幼稚園に子育ての支援のための埼玉県家庭教育アドバイザーを派遣	
* 小学校1年生の指導体制の充実	174
基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けさせるため、非常勤講師を配置	
□ 保育サービスの質的向上	683
低年齢児や障害児等の受入れを行う私立保育所に対する運営費の助成	
□ 放課後における児童の健全な育成支援	
* 放課後児童クラブの整備促進（一部再掲）	3,125
放課後児童クラブ事業の実施市町村に対する運営費の助成、放課後児童クラブの開設準備等に対する助成、放課後児童クラブの新設に対する助成	
* 放課後子ども教室の整備促進	155
余裕教室等を活用し、放課後に子どもたちが勉強やスポーツ・文化活動などを行う場を確保	
* 地域における子どもの支援	5
元気な高齢者が放課後児童クラブにおいて、子どもたちに本の読み聞かせや宿題の指導などを実施、子ども支援活動を行っている団体と地域団体や子どもをつなぐネットワークの整備	
□ 児童の虐待防止等の充実	
^新 地域見守り体制の整備（再掲）	24
自治会（班）を通じたリーフレットの回覧、通告義務の周知、医療機関向け対応マニュアルの作成、オレンジリボンキャンペーンの推進	
^新 市町村の児童相談体制の強化（再掲）	390
虐待相談の中心となる職員養成研修（10日間）、児童虐待防止対応強化のための取組に対する助成、児童相談所〇Bの派遣	
^新 児童相談所の体制強化（再掲）	108
中央児童相談所に警察官〇B（1人）を新たに配置、各児童相談所・支所に虐待相談対応職員（非常勤）を新たに配置（各4人、計28人）	
* 児童虐待ケア対策の強化	50
臨床心理士の児童相談所への配置、一時保護所への心理担当職員の配置等	
^新 子育て世代への住まいの応援（再掲）	7
子育て応援マンション認定制度の創設、埼玉県住まい安心支援ネットワークに対する運営支援	
2 子供を鍛える	
□ 子どもたちの確かな学力の育成	
* 教育に関する3つの達成目標の総合的な推進	12
「学力」「規律ある態度」「体力」の向上を目指す取組の検討、実施、検証	
* 埼玉県学習状況調査の実施	39

県独自問題による学習状況調査の実施及び調査結果の分析等			
【新】低学年からの学習習慣の確立	2		
低学年から学習習慣を定着させるための取組事例を収集・分析し、共有化			
* 確かな学力を育成する取組への支援	5		
小中学校において個別指導等の補助をする学力向上支援員の配置を支援			
□ 子どもの体力向上の支援			
* 学校と家庭・地域が連携した体力向上事業の支援	3		
学校と家庭・地域が連携した体力向上のための指導資料作成やプログラム普及等			
* 地域人材を活用した小学校体育授業の充実	8		
体育の専門的指導力を持った地域人材を小学校の体育の授業に派遣			
* 運動部活動における外部人材活用の支援	23		
外部指導者を活用し中学校・高等学校運動部活動を支援			
□ 地域における学校応援団の推進（再掲）	37		
市町村における学校応援団に関する取組を支援			
□ 学校教育に係る市町村の総合助成			
* いじめ・不登校対策の充実	293		
相談員を全中学校（さいたま市を除く）に配置			
【新】小中一貫で生徒指導を行う市町村の支援	24		
生徒指導における小中一貫モデル事業に対し助成			
* 子どもの学力・体力・社会力の向上（一部再掲）	19		
学力向上支援員の配置、運動部活動の強化、中学生の職場体験の推進			
□ 高校生の学力の向上			
* 高校生の進学力の向上	15		
進学指導重点推進校による進学指導力の向上、㊟生徒一人一人の個別進学プログラムを作成し、進路実現のための学力を育成			
* 高校生向けの学力向上基盤形成プログラムの開発	1		
東京大学との連携により、高校生自らが学ぶ意欲をはぐくむ教材やプログラムを開発			
【新】高校生の基礎学力の定着	31		
生徒の基礎基本の定着と学習意欲の向上のため学習アドバイザーを配置			
□ 県立高等学校の特色化の推進（一部再掲）	48		
学力の向上、専門教育の充実、キャリア教育等の推進			
□ 県立高等学校の再編整備の推進	463		
生徒の多様なニーズに対応できる特色ある県立高等学校づくりに向けた再編整備			
□ 高等学校等奨学金の充実	801		
奨学金貸与希望者の増加に対応するため、奨学金の貸与枠を拡大（7,200人→7,500人）			
□ 特別支援教育の充実			
			957
* 県立特別支援学校の教室不足対策			
深谷はばたき特別支援学校の開校、蓮田特別支援学校肢体不自由教育部門の設置、㊟知的障害特別支援学校（東部）の設置			
* 特別支援学校高等部生徒の就労支援（再掲）	18		
就職支援アドバイザーの配置、就労後の職場定着への支援、就労・進路指導連絡会の開催等			
* 通常学級における特別支援教育の体制整備（再掲）	24		
通常学級における発達障害等への支援方策の研究及び特別支援学校のセンター的機能の強化、㊟発達支援専門員による小中学校等の支援等			
□ 将来の日本をリードする人材の育成			
【新】世界を目指す「志」の育成（再掲）	27		
高校生・教員の短期海外派遣の実施、広い視野を育成する講演会の実施			
【新】世界に広く目を向けた人材を育成するカリキュラムの研究（再掲）	41		
モデル校において世界に広く目を向けた人材を育成する教育課程を研究			
【新】中学生の思考力育成	4		
中学生が参加する思考力チャレンジ大会の実施			
* 子どものサイエンス力の育成（一部再掲）	27		
実験をサポートする理科支援員の配置、サイエンスラボの開催			
【新】ジュニア期からのスポーツ競技力の向上	15		
ジュニア期から人材を発掘し、適性・能力に応じた育成を実施			
【新】地域とともに子どもの学ぶ力を育む子ども大学の推進（再掲）	13		
大学やNPO、市町村などが連携して取り組む子ども大学への助成、子ども大学の発表・交流事業の実施			
□ 埼玉の子ども70万人体験活動の実施（一部再掲）	26		
すべての高校生が在学中に5日の体験活動を実施。小中学生の職場体験、保育・介護体験、奉仕体験、宿泊による自然体験活動を実施			
□ みどりの学校ファームの推進	14		
遊休農地等を活用し、県内小中学校の児童生徒の農業体験活動を促進する取組を支援			
□ 家庭教育の支援（再掲）	4		
市町村や企業、幼稚園・保育所などへ埼玉県家庭教育アドバイザーを派遣			
□ 課題のある児童への適切な対応			
* いわゆる「小1プロブレム」への対応（再掲）	174		
課題のある児童が在籍する小学校に非常勤講師を配置			
* 指導困難な学級への対応	34		
いわゆる学級崩壊に対応するため、非常勤講師を配置			
□ いじめ・不登校対策			
* いじめ・不登校相談体制の充実	365		
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、精神科医等の配置			

* 相談員を全中学校（さいたま市を除く）に配置（再掲）	293
市町村が行う相談員配置を支援	
新 小中一貫で生徒指導を行う市町村の支援（再掲）	24
生徒指導における小中一貫モデル事業に対し助成	
* 電話教育相談の実施	24
365日24時間の電話教育相談の実施	
* ネットパトロールの実施	11
インターネット上の悪質な書き込みを監視し、ネットいじめを防止	
□ 自立心をはぐくみ絆を深める道徳教育の推進	21
「彩の国の道徳」を活用した道徳教育の実施、市町村の特色ある道徳教育の支援、道徳教育に係る講師の派遣等	
□ 非行防止対策の徹底	
* 青少年の非行防止対策の推進	49
NPO・民間団体等との連携・協働による非行少年の再チャレンジ支援、青少年健全育成条例に基づくコンビニエンスストア等への立ち入り調査の事前調査の実施等	
少年指導委員による非行防止活動、専門員による親子カウンセリングの実施等	
* 子どものための安全・安心な環境づくりの推進	4
携帯電話の安全利用等について保護者に対して啓発を促すネットアドバイザーの派遣	
* 地域非行防止ネットワークの推進	23
教育事務所に地域非行防止ネットワーク構築のための推進員を配置し、警察・児童相談所・民生委員等で構成するサポートチームの編成を支援	
* 子ども学校生活支援チームの派遣	127
暴力行為等児童・生徒指導上の課題を抱える小中学校に子ども学校生活支援チームを派遣	
□ 青少年の夢の実現に向けた支援（再掲）	13
各分野で活躍中の埼玉ゆかりの人々を講師とした「学びと体験」教室の開催などにより、青少年の夢発見と実現を支援	
□ 学校におけるキャリア教育の充実	
新 職業体験を受け入れる企業の拡大（再掲）	4
企業における職業体験の受け入れを促進するためのインターンシッププログラム開発支援、ジョブシャドウイングモデル事業の実施等	
* 県立高等学校における就職支援の推進（再掲）	34
就職支援アドバイザーの配置、就職支援四者面談会の実施による就職意欲の醸成、「就職支援特別対策チーム」による就職先の新規開拓等	
* 県立高等学校における職業教育の推進	34
専門資格等の取得奨励、埼玉県産業教育フェアの開催、㊦学科の異なる専門高校が連携・協働し商品開発するなどの実践的な職業教育プログラムの実施等	
* 高校生の体験活動の推進（再掲）	23
企業等における就業体験の実施、保育・介護等の体験活動等	
* 中学校におけるキャリア教育の総合的な推進（一部再掲）	5

中学生の職場体験の推進、全中学校（さいたま市を除く）における「ふれあい講演会」の実施

□ 私学の振興と父母負担の軽減

* 私立学校運営費に対する助成（再掲）	35,756
県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成 （特色ある教育を行う私立高校に対する運営費補助金の加算配分枠「(仮称) グローバル人材育成枠」の新設、幼稚園の預かり保育及び特別支援教育に対する補助の充実）	
* 私立学校父母負担の軽減のための助成（再掲）	10,182
県内の私立幼稚園児、私立小・中・高等学校の在学等の子供等に対して授業料等を助成 （高校について全国トップレベルの制度を継続、幼稚園の家計急変世帯の補助の充実）	

戦略Ⅲ 民の活力 応援戦略

1 がんばれチャレンジ経営

□ 県内経済を支える中小企業の支援

* 中小企業制度融資の拡充（一部再掲）	融資枠：4,000億円
今後の成長が見込まれる分野への投資に対応するため、㊦企業成長サポート資金（融資枠200億円）を創設、借換資金の要件緩和及び対象資金の拡充等	
* 中小企業の知的財産の創造・保護・活用支援	18
知的財産総合支援センター埼玉における知的財産アドバイザーや弁理士など専門家を活用したワンストップ総合相談の実施等	
* 産学官連携によるイノベーションの推進	144
産学連携支援センター埼玉や県内工科系大学等に配置された産学連携コーディネーターによる研究開発、技術マッチングの支援等	
* 中小企業の海外進出支援（一部再掲）	53
県内中小企業の海外ビジネス活動を支援する埼玉国際ビジネスサポートセンター、上海ビジネスサポートセンターの運営、㊦ASEAN現地調査訪問団の派遣等	

□ 次世代産業への参入支援

* 中小企業の次世代産業参入支援（再掲）	134
エコ住宅や次世代自動車などの分野における先進的な技術開発や製品開発など中小企業の研究開発に対する助成、㊦県内企業の次世代自動車産業への転換、参入を支援する次世代自動車支援センター埼玉（仮称）の設置等	
* 次世代産業を担う人材の育成（再掲）	3
次世代産業創出を担う経営マインドを持った人材育成のため、異分野の知識や技術を習得する工業イノベーションスクールを実施	
* 中小企業のイノベーション支援	19
中小企業振興公社等の支援機関と連携してチャレンジ経営宣言企業、経営革新計画承認企業の新たな取り組みをオーダーメイドで支援	

新 サービス産業の振興

* 生活をサポートするサービス産業の振興（再掲）	36
医療・介護や衣食住など県民生活をより安心・安全で快適にする生活サポート産業におけるネットワークを構築し、新サービス・新商品を開発	
* サービス産業における新たな取り組みの支援	100
サービス産業において新たな雇用を生み出す新規事業等の提案を民間事業者やNPOから公募し、採択された事業を提案者に委託	
□ 商店街の振興	
* 地域の商業を担う人材の育成	3
将来、世界や全国規模で活躍する経営者の育成を目指した研修、即戦力となる後継者や地域のリーダーを育成するための研修（商業イノベーションスクール）の実施	
* 商店街のイノベーション支援	17
商店街版経営革新計画を策定した商店街が行うビジネスチャンスの拡大を目指した取組に対する助成等	
* 商店街の施設整備の支援	16
商店街の省エネ街路灯（LED照明）への改修や防犯カメラ、AEDの設置等に対する助成	
* 商店街夢チャレンジ	5
商店街活性化の企画を商店街をはじめ商工会、NPO法人、大学等から広く募集し、採択されたソフト事業を助成	
■ 水ビジネスの海外展開の推進（再掲）	5
世界的な水問題解決への貢献と水ビジネスの推進のための施策の展開 官民での推進体制づくり、中国環境技術セミナーなどの国際技術協力	
□ 環境ビジネスの支援（一部再掲）	42
環境ビジネスフォーラムの推進、◎次世代自動車産業への転換・参入を支援する次世代自動車支援センター埼玉（仮称）の設置、展示会出展への助成等	
□ 農業の振興	
* 農業大学の移転整備（再掲）	1,912
農業大学校を現在の鶴ヶ島市から熊谷市に移転、農林総合研究センターや総合教育センター江南支所との連携により、大学校教育の充実や施設の効率的利用を図る。 H23:実施設計、H23～H24:建設工事、H25.4月:開校予定	
* 新たな農業の担い手育成（再掲）	41
実践研修と農地斡旋が一体となった就農直結型の研修「明日の農業担い手育成塾」の実施（15塾、45人） 新たに、農業生産法人等でのインターンシップなど雇用就農を目指した取組も実施	
■ アグリビジネスサポートサイトの開設	2
新規参入希望者に対して、農地や資金調達などの情報を一元的に提供	
* 農業経営体の育成・支援	32
認定農業者の生産技術・経営管理支援、◎農業経営法人化相談窓口の設置等	
■ 水稻の高温障害対策の推進	54
高温障害を軽減する施肥・栽培管理技術の研究や高温下でも品質・収穫量の安定した水稻の新	

品種の育成	
■ 野菜日本一づくりプロジェクトの推進（再掲）	13
「えだまめ」「ほうれんそう」「ねぎ」に着目した生産拡大と販売促進	
* 農業の6次産業化の支援	37
生産（1次）に加え、加工・製造（2次）、流通・販売（3次）まで農業者が主体的に取り組むグループ等に対する支援	
* 埼玉農産物のブランド化の推進	16
埼玉ブランド農産物の創出、海外も含めた販路拡大の推進	

2 とことん産業集積

□ 企業立地の促進による産業振興と経済の活性化	
* 企業立地の促進及び立地企業のフォローアップ	59
市町村と連携した企業立地の促進と立地企業のビジネスチャンスの拡大のための交流会の開催、農業大学校用地への企業集積の検討	
* 産業立地促進の助成	1,246
県内に立地する企業に対する不動産取得税相当分の助成	
* 外資系企業誘致の強化（一部再掲）	4
米国中西部での本県立地環境のPR	

□ 新都心ビジネス交流プラザの運営	101
起業家やベンチャー企業、ビジネスパートナーが交流・連携する場の創出。産学連携や知的財産活用等の支援	

□ 創業・ベンチャー支援センターの運営	45
起業家やベンチャー企業をワンストップで支援するセンターの運営。開業アドバイザーによる相談、創業前後に必要な実務習得のための専門講座の開催	

■ 県北地域への企業立地の推進	4
県北地域への産業集積のための企業ニーズ調査等	

□ 圏央道インターチェンジ周辺等の産業基盤の整備	
* 高速道路網等を活用した産業基盤づくりの推進	6
産業基盤づくり推進のための関係市町への支援、関係機関との協議調整	
* 圏央道インターチェンジ周辺道路の整備（再掲）	3,168
圏央道へのアクセス向上を図るため、インターチェンジ周辺道路を重点的に整備	

戦略Ⅳ 地域の魅力 創造戦略

1 どこでも楽々行ける

□ みんなに親しまれる駅づくりの促進（ふるさと創造資金）（再掲）	135
---	------------

駅のエレベーター、障害者対応型トイレの設置に対する助成	
□ 公共交通への利用転換の促進	6
交通行動転換のためのエコ通勤促進に係る調査の実施等	
□ バスの利用促進	98
ノンステップバス導入への助成等	
□ 地下鉄7号線延伸線の基本計画調査	10
地下鉄7号線延伸計画についての課題の解決に向けた調査	
□ 埼玉高速鉄道に対する経営支援	5,442
埼玉高速鉄道（株）の財務体質強化のための出資等	

2 わくわく文化・スポーツ

□ 文化芸術に親しめる環境づくり	1,176
彩の国さいたま芸術劇場（彩の国シェイクスピア・シリーズ、さいたまゴールド・シアター等の上演）等を拠点とした文化芸術に接する機会の提供等	
□ 埼玉YOSAKOIフェスティバルの開催	11
11月3日に県内のよさこい踊りの選抜チームによるフェスティバルをさいたまスーパーアリーナで開催	
□ さいたま童謡コンサートの開催	2
下総皖一童謡音楽賞受賞者等によるコンサートを埼玉会館で開催（開催期日未定）	
□ 国際ジュニアサッカー大会の開催	18
小学生による国際交流サッカー大会。7月19日～25日に埼玉スタジアム2002ほかで開催	
新 文化芸術の担い手となる人材の育成	1
県内の小中学校、高等学校及び文化施設等に演奏家を派遣	
新 地域の文化芸術拠点の創造（再掲）	18
地域の利用されていない歴史的建造物や空き店舗などを新たな文化芸術拠点として整備する取組、こうした拠点を活用して実施する文化イベントに対する助成	
新 芸術文化資料の電子化等	5
県立文化施設で実施された芸術文化公演の資料の電子化及びデータベース化	
□ 障害者の芸術文化活動に対する支援の強化（再掲）	
新 障害者の芸術・文化活動の推進	45
第11回全国障害者芸術・文化祭埼玉大会の開催、障害者アートを支援する企業の開拓・マツ	

チング支援	
* 障害者の人材育成支援	5
障害者による学術・文化・芸術の発表活動に対する支援	
□ SKIPシティ国際Dシネマ映画祭の開催	49
デジタルで撮影・制作された作品による国際コンペティション映画祭をSKIPシティで開催、◎コンペティション応募者の制作した映画の配給を支援	
□ 埼玉「超」観光立県宣言の展開	
* 新しい観光スタイルの確立	23
アニメやB級グルメ、ゆるキャラ、産業観光などの観光資源を活用した新しい観光スタイルを発信し、海外も含めた観光客の拡大を図る	
* 体験型旅行商品の開発	51
県内全市町村を対象に旅行素材を発掘し体験型の旅行商品を開発	
* 埼玉情報の発信力強化	134
◎海外に向けた多言語字幕付きアニメによる観光PR、◎スマートフォンを活用した多言語での観光情報の発信、◎県内伝統的手工芸品の多言語版リーフレット作成等	
新 アジアからの教育旅行受け入れの促進	5
アジアからの教育旅行を受け入れ学校間の国際交流を促進	
新 レンタサイクルを活用した新たな観光の提案	10
旬の観光地やぐるっと埼玉サイクルネットワークのルートでレンタサイクルを展開し、新しい楽しみ方を提案	
□ 自転車利用ムーブメントの拡大	
* ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想の推進（再掲）	266
ルートの案内表示等の設置、路面表示による注意喚起、ルートのガイドブックの作成など	
新 水と緑のサイクリングロードの整備（再掲）	200
見沼代用水路沿いの既存自転車道・歩行車道の修繕等の実施	
* 埼玉サイクリングフェスティバルの開催	46
スポーツに親しむ機会の拡充と自転車利用ムーブメントを拡大するため、県民が気軽に参加できるサイクリング大会を開催	
新 加須サイクリングセンターの移転整備	165
利根川堤防強化に伴う移転に当たり、機能を拡充した新センターを整備	
□ 県営公園花の名所化の推進	95
埼玉スタジアム2002公園などで季節の花を楽しめるよう園内に花苗を植栽	
新 魅力ある埼玉スタジアム2002の整備・活用	220
10周年記念事業の実施、大型映像装置の改修、多目的広場の整備	
□ 県立図書館のライフチャンスライブラリー化	3
ライフチャンスライブラリー化のための事業推進調査	

新 第 95 回日本陸上競技選手権大会の開催	52
熊谷スポーツ文化公園において第 95 回日本陸上競技選手権大会を開催	
新 ジュニア期からのスポーツ競技力の向上（再掲）	15
ジュニア期から人材を発掘し、適性・能力に応じた育成を実施	
口 「スポーツ通勤」の普及	18
健康増進やCO ₂ 削減等のため、ウォーキングや自転車による「スポーツ通勤」を普及	

3 環境をまもるつくる

口 緑の保全と創出	
* 彩の国みどりの基金の積立	1,337
自動車税収入見込額の 1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立てて活用	
* まちのエコ・オアシスの保全	161
都市周辺の多様な生き物が暮らす水辺空間や平地林等を保全	
* 県民提案によるみどりの埼玉づくりの推進	32
県民が提案するみどりの保全・創出事業に対する助成	
* 学校や幼稚園・保育所など身近な施設におけるみどりの創出促進（再掲）	209
学校や幼稚園・保育所、民間施設などが実施する緑化創出を支援	
* 新たな森づくりの推進	128
平地林などの身近な緑が少ない都市部における新たな森の整備等	
* 県有施設の緑化推進	232
地方庁舎等の壁面や駐車場などの緑化及び本庁舎車庫上分館跡地の芝生広場整備等	
* 県立高等学校の緑化推進	63
県立高等学校で校庭の一部芝生化、屋上緑化、壁面緑化、樹木での緑化のいずれかを実施	
* 生き物が棲みやすい環境づくりの推進	4
県民参加による生物多様性モニタリング調査の実施	
* くぬぎ山地区の自然再生に向けた取組の推進	2
平地林の保全活動を行う団体への支援、自然再生協議会の運営支援	
* 緑のトラスト保全地の保全・管理	71
緑のトラスト保全地の管理、緑のトラスト運動の普及啓発等	
新 環境問題をテーマとした都市部と山間部の市町村交流の推進	2
都市部と山間部の市町村が協力して森林保全活動するなどの交流活動により、環境問題に関する意識を醸成	
* 「ウッドスタート」の推進	10
みどりの基金事業で間伐した木を利用した製品を幼児教育の現場で活用	
新 低コスト造林の推進	4
さし木ポット苗の生産体制の整備、低コスト造林技術の普及	
新 全国育樹祭の開催	26
第 37 回全国育樹祭の開催準備	

口 県民参加による川の再生

* 水辺再生 100プランの推進（再掲）	2,735
「清流の復活」と「安らぎとにぎわいの空間創出」を柱とした河川及び農業用水の水辺の再生	
新 川の再生県民運動の推進（再掲）	12
川の守り人の育成、川の再生の地域活動の支援	
* 里川づくり県民運動の推進	19
水すましクラブの自立的な活動の推進、川ガキ養成事業の支援、水辺再生 100プランと連携した生活排水対策の実施	
* 清流復活に向けた生活排水処理対策の拡充（一部再掲）	429
㊦市町村が設置主体となる市町村整備型への助成の拡充、㊧単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対する助成の拡充、㊨合併処理浄化槽への転換を集中的に図る地域への助成等	

口 太陽光発電の普及拡大

* 太陽光発電拡大プロジェクトの推進（再掲）	778
住宅用太陽光発電設備の設置に対する助成（6,100件、既築4万円/kW・上限14万円）、市民共同発電設備の設置に対する助成等	
* 県有施設への導入推進	69
県立高等学校、建替え中の県営住宅へ太陽光発電を導入	

新 再生可能エネルギーの活用推進（再掲）	25
再生可能エネルギービジョンの策定、再生可能エネルギー導入のための調査等	

口 地球温暖化対策の推進

* ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050の推進	22
環境みらい都市の認定・支援、深夜化するライフスタイルの見直し、エコアップ認証制度の普及促進等	
* 目標設定型排出量取引制度の推進（再掲）	465
地球温暖化対策推進条例等で定める目標設定型排出量取引制度の推進、排出量取引制度対象事業者等の省CO ₂ 設備導入に対する助成	
* 住宅省エネ対策の促進	23
既存住宅の複合的な省エネ設備導入に対する助成	
* 先進的な温暖化対策に取り組む団体等への支援	25
省エネ設備の整備や交通手段の低炭素化などのうち、モデル事例となる先進的な地球温暖化対策の取組に対する助成	
* 低炭素型ライフスタイルの推進	5
エコライフDAYの実施、家庭の電気ダイエットコンクールの実施等	
* 地域エコマネー制度の導入促進	2
マイバッグ持参など環境に配慮した行動に対しポイント（エコマネー）を付与し、特典と交換できる制度を導入する団体に対する助成	
新 電気自動車など低炭素なクルマの利用促進（再掲）	79
EV・PHVタウン構想の推進、電気自動車等を活用した実証実験へ参画する事業者などに対する助成、電気自動車用充電設備の整備	
* 青空再生自動車対策の推進	141
事業者の低公害車の導入等に対する融資、エコドライブの推進等	

* 自動車使用から自転車使用への転換を目指した社会実験	14
事業活動や観光地において電動アシスト自転車のシェアリングをモデル的に実施	
* 市町村の地球温暖化等環境問題に対する取組への支援	73
地域グリーンニューディール基金を活用し環境問題に対する市町村の取組へ補助	
新 建築物環境配慮制度の推進	1
分譲マンションの環境性能を販売広告に表示する制度の創設	
* 環境にやさしい住まいづくりの普及促進	2
環境にやさしく居住性に優れた戸建て専用住宅の新築、リフォームを顕彰	
新 信号機のLED化の推進（再掲）	258
既設信号機の灯器のLED化等	
□ 大気環境石綿対策の推進	46
石綿使用建築物解体時の立入検査・濃度測定、一般環境中の石綿濃度調査等	
新 みどりのリサイクルシステムの構築	1
剪定枝をチップ化し、農園芸や発電施設で資源として利用するシステムの構築	
□ 彩の国資源循環工場Ⅱ期事業の推進	1,945
工場用地造成及び最終処分場建設工事、立地企業の選定等	
□ 廃棄物の不法投棄対策	39
廃棄物不法投棄への監視・指導、不法投棄等防止強化月間における集中的な廃棄物不法投棄対策の実施	
□ 環境分野における海外技術協力	7
環境科学国際センターと海外研究機関との研究交流、㊦山西省の廃棄物処分場周辺環境保全に関する技術支援等	
□ 侵略的外来生物対策の強化	27
特定外来生物アライグマの緊急防除対策等	
4 その他地域の魅力を高める施策	
新 県主要事業の一元的広報（再掲）	35
県の重要テーマの広報を一元的に実施、複数部局にまたがる施策を一括して広報し、施策の全体像を分かりやすく、効果的に発信	
□ 埼玉の多彩な魅力の発信	49
㊦埼玉の多彩な魅力や個性を情報発信するためのホームページ用動画及びプロモーションDVDの作成、㊦新たな分野にスポットを当てたガイドブックの作成等、㊦コバトンの着ぐるみが県内外各所に現れ話題づくりを行い埼玉ファンの拡大等を目指す、テレビやラジオとタイアップした情報の発信等	
□ 西部地域振興ふれあい拠点施設の整備（再掲）	614

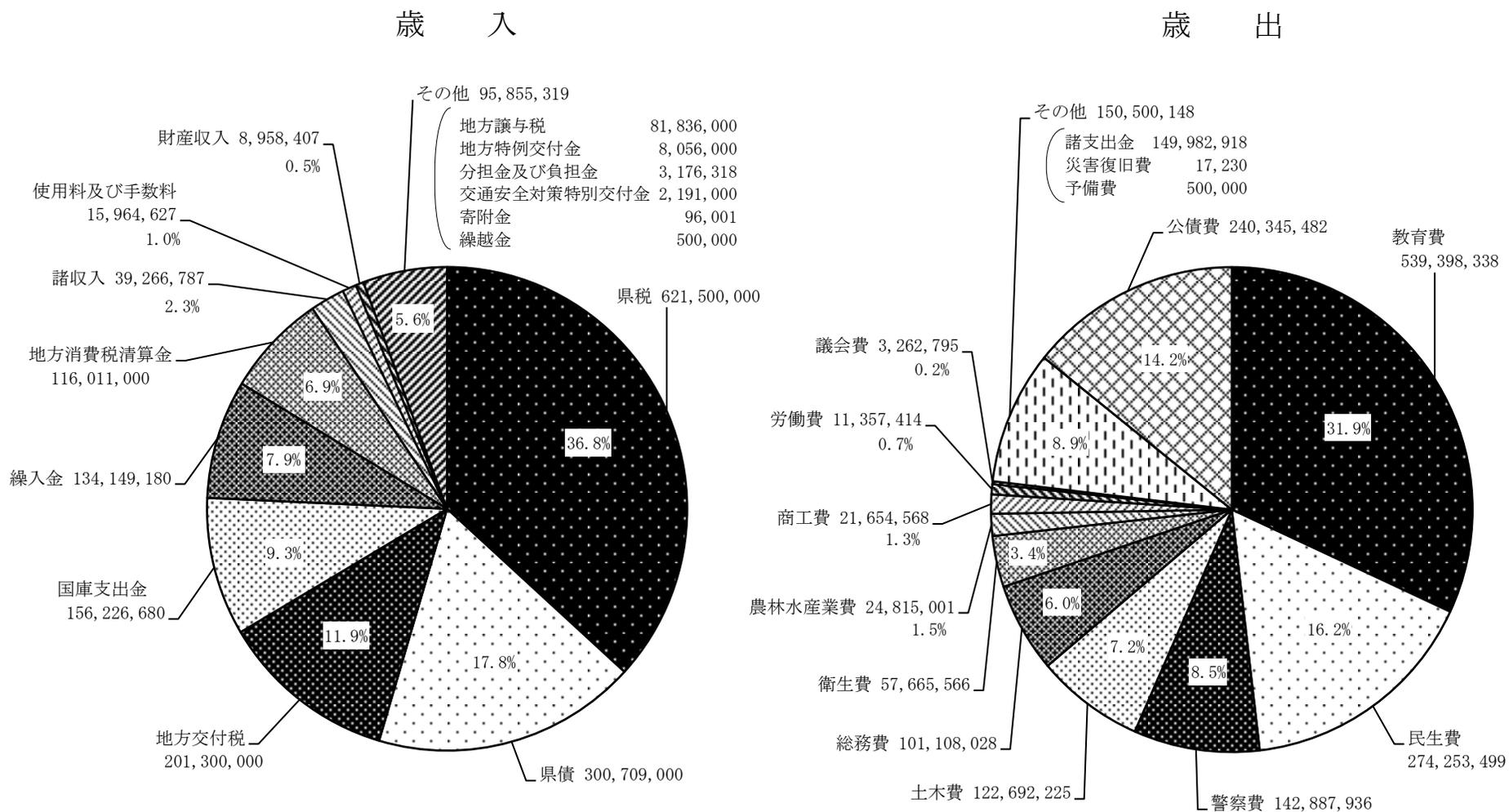
産業の振興、地域住民の活動・交流を促進するための複合拠点施設を川越市と共同で整備するための設計等

□ 東部地域振興ふれあい拠点施設の整備（再掲）	3,567
産業の振興、地域住民の活動・交流を促進するための複合拠点施設を春日部市と共同で整備	
新 バス停を拠点としたまちづくりの推進	3
バス停とコンビニ等地域拠点となる生活サービス施設の連携等により、地域生活拠点を各地に創出	
□ 土地区画整理事業の促進	
* 本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業の推進	1,655
上越新幹線本庄早稲田駅を中心としたまちづくりの推進	
* つくばエクスプレス沿線地域整備の推進	5,234
つくばエクスプレス沿線地域における土地区画整理事業の推進	
* 土地区画整理事業による整備促進（一部再掲）	1,964
最重点地区4地区など、効率的・効果的な助成等	
□ 県営公園整備の推進（一部再掲）	3,004
羽生水郷公園、加須はなさき公園、まつぶし緑の丘公園等の整備	

第1図

平成23年度一般会計当初予算歳入歳出款別構成

(単位 千円)



第1表

平成23年度一般会計当初予算歳入歳出款別分類

(歳入)

(単位 千円)

款別	平成23年度		平成22年度		比較増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	伸び率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	621,500,000	36.8	605,400,000	36.1	16,100,000	2.7
2 地方消費税清算金	116,011,000	6.9	103,764,000	6.2	12,247,000	11.8
3 地方譲与税	81,836,000	4.8	68,551,000	4.1	13,285,000	19.4
4 地方特例交付金	8,056,000	0.5	9,508,000	0.6	△ 1,452,000	△ 15.3
5 地方交付税	201,300,000	11.9	196,800,000	11.7	4,500,000	2.3
6 交通安全対策特別交付金	2,191,000	0.1	2,317,000	0.1	△ 126,000	△ 5.4
7 分担金及び負担金	3,176,318	0.2	3,545,250	0.2	△ 368,932	△ 10.4
8 使用料及び手数料	15,964,627	1.0	16,609,024	1.0	△ 644,397	△ 3.9
9 国庫支出金	156,226,680	9.3	163,368,356	9.8	△ 7,141,676	△ 4.4
10 財産収入	8,958,407	0.5	7,914,469	0.5	1,043,938	13.2
11 寄附金	96,001	0.0	116,001	0.0	△ 20,000	△ 17.2
12 繰入金	134,149,180	7.9	115,829,118	6.9	18,320,062	15.8
13 繰越金	500,000	0.0	341,432	0.0	158,568	46.4
14 諸収入	39,266,787	2.3	44,881,350	2.7	△ 5,614,563	△ 12.5
15 県債	300,709,000	17.8	337,465,000	20.1	△ 36,756,000	△ 10.9
合計	1,689,941,000	100.0	1,676,410,000	100.0	13,531,000	0.8

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較 増 △ 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
		(%)		(%)		(%)
1 議 会 費	3,262,795	0.2	3,023,455	0.2	239,340	7.9
2 総 務 費	101,108,028	6.0	104,937,562	6.3	△ 3,829,534	△ 3.6
3 民 生 費	274,253,499	16.2	256,026,293	15.3	18,227,206	7.1
4 衛 生 費	57,665,566	3.4	54,570,246	3.2	3,095,320	5.7
5 労 働 費	11,357,414	0.7	9,355,458	0.6	2,001,956	21.4
6 農 林 水 産 業 費	24,815,001	1.5	25,071,341	1.5	△ 256,340	△ 1.0
7 商 工 費	21,654,568	1.3	20,570,320	1.2	1,084,248	5.3
8 土 木 費	122,692,225	7.2	128,448,692	7.7	△ 5,756,467	△ 4.5
9 警 察 費	142,887,936	8.5	144,425,369	8.6	△ 1,537,433	△ 1.1
10 教 育 費	539,398,338	31.9	557,507,795	33.2	△ 18,109,457	△ 3.2
11 災 害 復 旧 費	17,230	0.0	26,902	0.0	△ 9,672	△ 36.0
12 公 債 費	240,345,482	14.2	225,833,392	13.5	14,512,090	6.4
13 諸 支 出 金	149,982,918	8.9	146,113,175	8.7	3,869,743	2.6
14 予 備 費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合 計	1,689,941,000	100.0	1,676,410,000	100.0	13,531,000	0.8

第2表

平成23年度一般会計当初予算歳出性質別分類

(単位 千円)

性 質 別	平 成 2 3 年 度		平 成 2 2 年 度		比 較 増 △ 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
		(%)		(%)		(%)
給 与 費	657,306,953	38.9	675,547,587	40.3	△ 18,240,634	△ 2.7
義 務 費	318,321,253	18.8	299,836,655	17.9	18,484,598	6.2
投 資 的 経 費	165,445,234	9.8	163,936,471	9.8	1,508,763	0.9
国 庫 補 助 事 業	61,951,129	3.7	60,368,514	3.6	1,582,615	2.6
直 轄 事 業 負 担 金	22,292,144	1.3	24,988,896	1.5	△ 2,696,752	△ 10.8
県 費 単 独 事 業	81,201,961	4.8	78,579,061	4.7	2,622,900	3.3
維 持 補 修 費	2,980,127	0.2	2,595,466	0.2	384,661	14.8
補 助 費	264,071,976	15.6	245,115,485	14.6	18,956,491	7.7
投 融 資	14,126,092	0.9	20,197,526	1.2	△ 6,071,434	△ 30.1
一 般 行 政 費	77,210,539	4.6	82,546,920	4.9	△ 5,336,381	△ 6.5
他 会 計 繰 出 金	28,490,523	1.7	28,980,357	1.7	△ 489,834	△ 1.7
県 税 交 付 金 等	161,988,303	9.5	157,653,533	9.4	4,334,770	2.7
合 計	1,689,941,000	100.0	1,676,410,000	100.0	13,531,000	0.8

第3表

平成23年度特別会計当初予算

(単位 千円)

会 計 名	平成23年度	平成22年度	比較増△減	
	予算額	予算額	金額	伸び率
				(%)
公 債 費	346,560,483	345,167,856	1,392,627	0.4
証 紙	22,541,939	25,027,691	△ 2,485,752	△ 9.9
市 町 村 振 興 事 業	13,692,650	13,694,136	△ 1,486	△ 0.0
災 害 救 助 事 業	363,174	365,325	△ 2,151	△ 0.6
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	987,990	504,516	483,474	95.8
小規模企業者等設備導入資金	1,124,426	1,136,998	△ 12,572	△ 1.1
就農支援資金貸付事業	222,668	150,404	72,264	48.0
林業・木材産業改善資金	39,225	39,425	△ 200	△ 0.5
本多静六博士育英事業	60,485	56,275	4,210	7.5
用 地 事 業	1,837,494	2,931,754	△ 1,094,260	△ 37.3
県 営 住 宅 事 業	19,737,854	18,869,085	868,769	4.6
高等学校等奨学金事業	801,402	810,892	△ 9,490	△ 1.2
公 営 競 技 事 業	36,771,087	39,362,794	△ 2,591,707	△ 6.6
合 計	444,740,877	448,117,151	△ 3,376,274	△ 0.8

第4表

平成23年度特別会計当初予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会計別	当初予算額	財源内訳										
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入
公債費	346,560,483					207,912,483			138,648,000			
証紙	22,541,939						100,000			22,441,939		
市町村振興事業	13,692,650			54,944		8,000,000	1	5,637,705				
災害救助事業	363,174	165,945		20,183		177,045	1					
母子寡婦福祉資金	987,990					228,834	49,958	292,004	417,194			
小規模企業者等 設備導入資金	1,124,426					9,749	181,571	933,106				
就農支援資金	222,668					18,999	101,923	71,216	30,530			
貸付事業 林業・木材産業 改善資金	39,225					200	17,128	21,897				
本多静六博士 英事業	60,485			1,605		31,843	1	27,036				
用地事業	1,837,494		1	837,492		1,000,000	1					
県営住宅事業	19,737,854	3,654,241	8,054,069	55,866		4,085,046	1	25,631	3,863,000			
高等学校等 奨学金事業	801,402			1		751,826	1	49,574				
公営競技事業	36,771,087			251,525			2	658,990			35,751,337	109,233
合計	444,740,877	3,820,186	8,054,070	1,221,616	0	222,216,025	450,588	7,717,159	142,958,724	22,441,939	35,751,337	109,233

2 平成23年度上半期の財政状況

(1) 補正予算

平成23年度上半期における補正予算状況については、第5表から第6表のとおりです。

当期中における補正予算額は、一般会計の48億743万1千円の増で、既定予算に補正予算総額を合わせた現計予算額は1兆6,947億4,843万1千円となっています。

この補正予算は、平成23年6月定例県議会において編成された一般会計の第1号です。平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災者への支援策を講じるとともに、県民の安心・安全を更に高める施策や県内経済の下支えのための施策など、当面緊急に対応すべき事業について補正予算を編成しました。

歳出予算の主な事業について掲げますと、次のとおりです。

一般会計補正予算（第1号）		（単位 千円）
○ 東日本大震災による被災者支援の充実		
・ 住居の確保（民間賃貸住宅や旅館・ホテル等の借上げ）	772,634	
・ 避難所における食事や日常生活用品の提供	449,719	
・ 被災児童・生徒の授業料等を減免した私立学校等に対する助成	131,768	
・ 被災児童・生徒等への就学費用等に対する支援	86,352	
○ 県民の安心・安全の更なる実現		
・ 介護施設や障害児（者）入所施設の非常用自家発電装置の整備に対する助成	337,500	
・ 災害用備蓄物資の補充等	132,183	
・ 地域機関の防災体制の整備	24,813	
・ 県産農畜産物に係る放射性物質の影響調査の実施	14,415	
○ 県内経済の下支えの実施		
・ 経営安定資金・震災特別貸付の創設	131,250	
実施期間：平成24年3月末まで <債務負担行為の設定>		
融資枠：70,000,000 融資限度額：50,000		
融資利率：年0.9% 信用保証料率：年0.7%		
・ 緊急雇用創出基金・ふるさと雇用再生基金を活用した雇用対策の拡充		
県実施事業	693,444	
緊急災害情報等のデータ放送による発信	107,672	
研修と労働体験を組み合わせた被災者の雇用促進（震災対応事業）	75,182	
など21事業		
市町村が行う雇用創出事業に対する助成	1,000,000	

○ 公共施設の災害復旧	
・ 農業用施設（用水路・排水路・埋設管）	253,500
・ 県立学校施設	73,910
・ 土木施設（道路・河川）	20,692
○ 議員報酬の特例減額（△20%・1年間）	△211,548

以上が、平成23年度上半期における補正予算の概要です。

第5表

平成23年度各会計歳入歳出予算補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	上半期中 補正予算額 (B)	(B)/(A)	現計予算額
一般会計	1	1,689,941,000	4,807,431	0.3	1,694,748,431
特別会計	13	444,740,877	0	0.0	444,740,877
合計	14	2,134,681,877	4,807,431	0.2	2,139,489,308

第6表

平成23年度上半期一般会計歳入歳出予算補正状況

歳入 款別		(単位 千円)			
		当初予算額	補正予算 6月定例会	現計予算 予算額 構成比	
					(%)
1	県税	621,500,000		621,500,000	36.7
2	地方消費税清算金	116,011,000		116,011,000	6.8
3	地方譲与税	81,836,000		81,836,000	4.8
4	地方特例交付金	8,056,000		8,056,000	0.5
5	地方交付税	201,300,000		201,300,000	11.9
6	交通安全対策特別交付金	2,191,000		2,191,000	0.1
7	分担金及び負担金	3,176,318	1,222,353	4,398,671	0.3
8	使用料及び手数料	15,964,627		15,964,627	0.9
9	国庫支出金	156,226,680	952,213	157,178,893	9.3
10	財産収入	8,958,407	1,367	8,959,774	0.5
11	寄附金	96,001	27,903	123,904	0.0
12	繰入金	134,149,180	2,454,595	136,603,775	8.1
13	繰越金	500,000		500,000	0.0
14	諸収入	39,266,787		39,266,787	2.3
15	県債	300,709,000	149,000	300,858,000	17.8
合計		1,689,941,000	4,807,431	1,694,748,431	100.0

歳出 款別		(単位 千円)			
		当初予算額	補正予算 6月定例会	現計予算 予算額 構成比	
					(%)
1	議会費	3,262,795	△ 211,548	3,051,247	0.2
2	総務費	101,108,028	288,993	101,397,021	6.0
3	民生費	274,253,499	1,669,782	275,923,281	16.3
4	衛生費	57,665,566		57,665,566	3.4
5	労働費	11,357,414	1,188,595	12,546,009	0.7
6	農林水産業費	24,815,001	76,752	24,891,753	1.5
7	商工費	21,654,568	131,250	21,785,818	1.3
8	土木費	122,692,225	124,954	122,817,179	7.2
9	警察費	142,887,936	247,036	143,134,972	8.4
10	教育費	539,398,338	663,410	540,061,748	31.9
11	災害復旧費	17,230	428,207	445,437	0.0
12	公債費	240,345,482		240,345,482	14.2
13	諸支出金	149,982,918		149,982,918	8.9
14	予備費	500,000	200,000	700,000	0.0
合計		1,689,941,000	4,807,431	1,694,748,431	100.0

(2) 歳入歳出予算の執行状況

平成23年9月30日現在の一般会計及び特別会計（13会計）の執行状況は、第7表及び第8表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆7,418億6,495万円に対し、上半期の収入済額は6,992億8,159万円で、予算現額に対する割合は40.1パーセントとなっています。また、支出済額は6,010億6,476万円で、予算現額に対する割合は34.5パーセントとなっています。これを前年同期と比較すると、予算現額に対する収入率で1.7ポイントの減、予算現額に対する支出率で0.4ポイントの減となっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額4,472億8,922万1千円に対し、上半期の収入済額は1,541億6,352万6千円で、予算現額に対する割合は34.5パーセントとなっています。また、支出済額は1,104億3,886万6千円で、予算現額に対する割合は24.7パーセントとなっています。これを前年同期と比較すると、予算現額に対する収入率で4.8ポイントの減、予算現額に対する支出率で5.7ポイントの減となっています。

次に、平成22年度予算の出納整理期間中の執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆7,527億8,320万3千円に対し、出納整理期間中の収入済額は1,154億3,793万1千円で、平成22年度中との累計額は1兆6,915億8,083万9千円となり、予算現額に対する割合は96.5パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は1,289億366万5千円で、平成22年度中との累計額は1兆6,818億310万8千円となり、予算現額に対する割合は96.0パーセントとなっています。予算現額に対する収入率、支出率は、ともに前年同期と同率となっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額4,711億3,254万5千円に対し、出納整理期間中の収入済額は28億3,508万円で、平成22年度中との累計額は4,654億3,674万2千円となり、予算現額に対する割合は98.8パーセントとなっています。また、出納整理期間中の支出済額は55億1,425万1千円で、平成22年度中との累計額は4,569億3,586万4千円となり、予算現額に対する割合は97.0パーセントとなっています。これを前年同期と比較すると、予算現額に対する収入率では1.4ポイントの減、予算現額に対する支出率では3.0ポイントの増となっています。

第7表

平成23年度上半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(歳入)				(歳出)			
(単位 千円)				(単位 千円)			
款別	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率	款別	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率
1 県 税	621,500,000	313,686,706	50.5	1 議 会 費	3,051,615	1,510,747	49.5
2 地方消費税清算金	116,011,000	63,649,005	54.9	2 総 務 費	102,449,506	38,498,551	37.6
3 地方譲与税	81,836,000	20,596,382	25.2	3 民 生 費	278,240,398	95,627,127	34.4
4 地方特例交付金	8,056,000	6,721,248	83.4	4 衛 生 費	57,987,240	16,724,155	28.8
5 地方交付税	201,300,000	157,559,462	78.3	5 労 働 費	12,546,009	1,835,113	14.6
6 交通安全対策特別交付金	2,191,000	1,096,815	50.1	6 農 林 水 産 業 費	26,858,754	7,635,064	28.4
7 分担金及び負担金	4,514,858	704,091	15.6	7 商 工 費	22,058,901	6,090,039	27.6
8 使用料及び手数料	15,964,627	5,765,882	36.1	8 土 木 費	163,134,030	33,881,607	20.8
9 国庫支出金	171,965,746	57,587,852	33.5	9 警 察 費	143,578,354	61,829,176	43.1
10 財産収入	8,959,774	3,516,679	39.2	10 教 育 費	540,658,632	226,659,273	41.9
11 寄附金	123,904	96,331	77.7	11 災 害 復 旧 費	460,507	13,431	2.9
12 繰入金	138,749,409	16,214,720	11.7	12 公 債 費	240,345,482	38,926,491	16.2
13 繰越金	5,452,692	9,780,673	179.4	13 諸 支 出 金	149,982,918	71,833,986	47.9
14 諸収入	40,605,414	12,085,744	29.8	14 予 備 費	512,604	0	0.0
15 県 債	324,634,526	30,220,000	9.3				
合 計	1,741,864,950	699,281,590	40.1	合 計	1,741,864,950	601,064,760	34.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第8表

平成23年度上半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

会計別	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率
			(%)			(%)
公債費	346,560,483	118,648,000	34.2	346,560,483	85,006,385	24.5
証紙	22,541,939	10,294,353	45.7	22,541,939	5,774,458	25.6
市町村振興事業	13,725,350	45,200	0.3	13,725,350	81,852	0.6
災害救助事業	363,174	0	0.0	363,174	0	0.0
母子寡婦福祉資金	987,990	444,836	45.0	987,990	284,965	28.8
小規模企業者等設備導入資金	1,124,426	422,091	37.5	1,124,426	111,622	9.9
農業改良資金	222,668	169,150	76.0	222,668	18,188	8.2
林業・木材産業改善資金	39,225	70,617	180.0	39,225	3,509	8.9
本多静六博士育英事業	60,485	10,895	18.0	60,485	23,006	38.0
用地事業	1,837,494	133,183	7.2	1,837,494	130,224	7.1
県営住宅事業	22,253,498	5,294,147	23.8	22,253,498	5,162,921	23.2
高等学校等奨学金事業	801,402	582,611	72.7	801,402	364,355	45.5
公営競技事業	36,771,087	18,048,443	49.1	36,771,087	13,477,381	36.7
合計	447,289,221	154,163,526	34.5	447,289,221	110,438,866	24.7

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第9表

平成22年度一般会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

(歳入)

(単位 千円)

款別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
		平成23年 3月31日まで	出納整理期間	計	
					(%)
1 県 税	637,400,000	598,495,909	42,290,859	640,786,768	100.5
2 地方消費税清算金	115,657,000	115,657,730	0	115,657,730	100.1
3 地方譲与税	74,611,000	74,934,332	0	74,934,332	100.4
4 地方特例交付金	8,519,126	8,519,126	0	8,519,126	100.0
5 地方交付税	209,072,296	209,273,526	0	209,273,526	100.1
6 交通安全対策特別交付金	2,134,000	2,183,087	0	2,183,087	102.3
7 分担金及び負担金	3,993,801	2,735,483	1,128,265	3,863,748	96.7
8 使用料及び手数料	16,379,402	13,104,598	2,627,682	15,732,280	96.0
9 国庫支出金	208,787,038	184,863,432	2,801,374	187,664,806	89.9
10 財産収入	8,038,131	7,104,379	855,021	7,959,400	99.0
11 寄附金	129,601	212,508	100	212,608	164.0
12 繰入金	56,076,157	50,787,251	△ 3,164,139	47,623,112	84.9
13 繰越金	8,981,676	8,981,677	0	8,981,677	100.1
14 諸収入	50,607,940	42,562,362	2,581,769	45,144,131	89.2
15 県債	352,396,035	256,727,508	66,317,000	323,044,508	91.7
合 計	1,752,783,203	1,576,142,908	115,437,931	1,691,580,839	96.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支 出 率 (%)
		平成 2 3 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
1 議 会 費	2,879,932	2,815,182	4,717	2,819,899	97.9
2 総 務 費	115,820,978	94,417,098	17,102,311	111,519,409	96.3
3 民 生 費	263,248,866	248,389,747	6,966,431	255,356,178	97.0
4 衛 生 費	63,693,577	55,492,828	1,214,384	56,707,212	89.0
5 労 働 費	13,555,169	7,067,747	5,581,153	12,648,900	93.3
6 農 林 水 産 業 費	26,953,821	21,636,695	2,802,053	24,438,748	90.7
7 商 工 費	17,978,026	15,255,358	2,040,711	17,296,069	96.2
8 土 木 費	168,306,512	105,572,946	21,308,743	126,881,689	75.4
9 警 察 費	140,683,171	126,358,168	12,783,273	139,141,441	98.9
10 教 育 費	534,730,638	471,909,585	59,090,225	530,999,810	99.3
11 災 害 復 旧 費	92,623	51,620	16,021	67,641	73.0
12 公 債 費	251,129,301	250,966,556	11,474	250,978,030	99.9
13 諸 支 出 金	153,499,804	152,965,913	△ 17,831	152,948,082	99.6
14 予 備 費	210,785	0	0	0	0.0
合 計	1,752,783,203	1,552,899,443	128,903,665	1,681,803,108	96.0

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第10表

平成22年度特別会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

（歳入）

（単位 千円）

会計別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
		平成23年 3月31日まで	出納整理期間	計	
公 債 費	372,768,895	372,768,891	0	372,768,891	99.9
証 紙	24,485,292	23,102,706	25,676	23,128,382	94.5
市町村振興事業	13,225,778	13,066,389	△ 70,297	12,996,092	98.3
災害救助事業	365,325	22,479	0	22,479	6.2
母子寡婦福祉資金	564,516	603,161	3,045	606,206	107.4
小規模企業者等設備導入資金	985,972	1,047,780	2,002	1,049,782	106.5
農業改良資金	170,164	170,395	0	170,395	100.1
林業・木材産業改善資金	39,425	66,371	370	66,741	169.3
本多静六博士育英事業	56,275	54,363	239	54,602	97.0
用地事業	1,989,694	1,986,774	0	1,986,774	99.9
県営住宅事業	18,989,639	14,837,081	2,769,575	17,606,656	92.7
高等学校等奨学金事業	745,062	747,793	1,989	749,782	100.6
公営競技事業	36,746,508	34,127,479	102,481	34,229,960	93.2
合 計	471,132,545	462,601,662	2,835,080	465,436,742	98.8

（注）予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支 出 率
		平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで	出 納 整 理 期 間	計	
公 債 費	372,768,895	372,768,891	0	372,768,891	99.9
証 紙	24,485,292	18,624,275	3,186,188	21,810,463	89.1
市 町 村 振 興 事 業	13,225,778	12,094,512	856,380	12,950,892	97.9
災 害 救 助 事 業	365,325	0	22,479	22,479	6.2
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	564,516	510,954	22,550	533,504	94.5
小規模企業者等設備導入資金	985,972	588,583	284,694	873,277	88.6
農 業 改 良 資 金	170,164	52,545	0	52,545	30.9
林業・木材産業改善資金	39,425	5,210	370	5,580	14.2
本多静六博士育英事業	56,275	51,512	2,271	53,783	95.6
用 地 事 業	1,989,694	1,809,842	176,547	1,986,389	99.8
県 営 住 宅 事 業	18,989,639	15,481,233	676,199	16,157,432	85.1
高等学校等奨学金事業	745,062	724,570	11,550	736,120	98.8
公 営 競 技 事 業	36,746,508	28,709,486	275,023	28,984,509	78.9
合 計	471,132,545	451,421,613	5,514,251	456,935,864	97.0

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(3) 一時借入金

平成23年度上半期は、歳計現金に不足が生じたため、延べ34日間、合計で7,298億102万1千円の一時借入れを行いました。

(4) 県債

平成23年度上半期における一般会計の県債の状況は、第11表のとおりです。

前年度末における県債の現在高は、3兆3,581億8,272万4千円で、上半期に新たに302億2千万円を借り入れ、319億5,894万1千円を償還しました。

第11表

平成23年度県債現在高等状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	平成22年度末		平成23年度上半期		平成23年9月末		平成23年度中		平成23年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	起債額 (B)	償還額 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)	起債見込額 (D)	償還見込額 (E)	現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構成比 (%)
1 普通債	2,182,284,471	65.0	30,220,000	30,661,903	2,181,842,568	65.0	95,952,000	132,065,830	2,146,170,641	61.6
(1) 総務	122,455,934	3.7		817,412	121,638,522	3.6	11,404,000	7,308,679	126,551,255	3.6
(2) 民生	37,816,616	1.1		599,430	37,217,186	1.1	3,887,000	2,212,269	39,491,347	1.1
(3) 衛生	29,989,181	0.9		121,198	29,867,983	0.9	105,000	1,772,057	28,322,124	0.8
(4) 労働	1,568,234	0.0		62,924	1,505,310	0.0	182,000	215,360	1,534,874	0.0
(5) 農林	69,382,052	2.1		903,313	68,478,739	2.1	4,761,000	4,894,169	69,248,883	2.0
(6) 商工	40,088,252	1.2		277,280	39,810,972	1.2	3,395,000	1,758,642	41,724,610	1.2
(7) 土木	1,531,585,891	45.6	30,220,000	21,748,408	1,540,057,483	45.9	61,110,000	89,665,605	1,503,030,286	43.1
(8) 公営住宅	66,918,142	2.0		2,443,860	64,474,282	1.9		7,351,663	59,566,479	1.7
(9) 警察	54,227,553	1.6		1,051,581	53,175,972	1.6	3,183,000	3,559,828	53,850,725	1.6
(10) 教育	139,211,464	4.1		996,262	138,215,202	4.1	6,484,000	8,294,170	137,401,294	4.0
(11) 諸支出金	89,041,152	2.7		1,640,235	87,400,917	2.6	1,441,000	5,033,388	85,448,764	2.5
2 災害復旧債	366,079	0.0	0	129,053	237,026	0.0	264,000	99,774	530,305	0.0
(1) 農林	103,612	0.0		12,103	91,509	0.0		26,139	77,473	0.0
(2) 土木	262,467	0.0		116,950	145,517	0.0	85,000	73,635	273,832	0.0
(3) その他	0	0.0			0	0.0	179,000		179,000	0.0
3 その他	1,175,532,174	35.0	0	1,167,985	1,174,364,189	35.0	205,408,000	43,451,966	1,337,488,208	38.4
(1) 減税補てん債	119,400,339	3.6		155,780	119,244,559	3.6		5,986,723	113,413,616	3.3
(2) 臨時税収補てん債	13,389,600	0.4			13,389,600	0.4		775,050	12,614,550	0.4
(3) 臨時財政対策債	833,353,067	24.8		388,983	832,964,084	24.8	188,300,000	28,757,907	992,895,160	28.5
(4) 減収補てん債	127,331,693	3.8		47,920	127,283,773	3.8		4,690,860	122,640,833	3.5
(5) 退職手当債	64,803,534	1.9		23,333	64,780,201	1.9	15,000,000	1,763,333	78,040,201	2.2
(6) その他	17,253,941	0.5		551,969	16,701,972	0.5	2,108,000	1,478,093	17,883,848	0.5
合計	3,358,182,724	100.0	30,220,000	31,958,941	3,356,443,783	100.0	301,624,000	175,617,570	3,484,189,154	100.0

(5) 財 産

ア 公有財産

平成23年9月30日現在の公有財産の状況は、第12表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、彩の国資源循環工場第Ⅱ期事業地の買入れによる増加、かんがい排水事業南吉見地区外の譲与、及び、旧越谷保健所吉川分室、浦和西堀職員住宅の売払いによる減少です。建物については、旧川越図書館、旧川越福祉センターの解体、及び、旧越谷保健所吉川分室、浦和西堀職員住宅の売払いによる減少です。

イ 基金

平成23年9月30日現在の基金の状況は、第13表のとおりです。

第12表

平成23年度上半期公有財産状況

区分	単位	平成23年3月31日現在					平成23年9月30日現在					増減 (B)-(A)
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	
土地	m ²	24,183,859.45	9,366,504.38	689,579.31	2,582,558.40	36,822,501.54	24,187,443.53	9,381,292.10	690,767.49	2,547,166.03	36,806,669.15	△ 15,832.39
山林	ha	161.73	8.59		3,299.71	3,470.03	161.73	8.59		3,299.71	3,470.03	0.00
建物	m ²	2,913,166.82	2,768,839.48	386,606.83	180,207.51	6,248,820.64	2,902,028.17	2,776,830.57	386,606.83	172,927.09	6,238,392.66	△ 10,427.98
立木県有林	m ³	4,374.89	1,093.17		392,674.56	398,142.62	4,374.89	1,093.17		392,674.56	398,142.62	0.00
〃 県造林	m ³	1,085.88	1,328.37		354,218.05	356,632.30	1,085.88	1,328.37		354,218.05	356,632.30	0.00
地上権農地	m ²											
〃 山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
〃 その他	m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	0.00
特許権等	件				60	60				60	60	0
有価証券	千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0
出資による権利	千円				138,660,002	138,660,002				138,660,002	138,660,002	0
電話加入権	件	4,646	1,113	53	5	5,817	4,670	1,117	53		5,840	23

第13表

平成23年度上半期基金状況

名称	区分	単位	平成23年 3月31日現在	平成23年 9月30日現在	増△減
財政調整基金	現金	千円	3,777,507	3,148,569	△ 628,938
	有価証券	千円	2,656,712	3,330,334	673,622
	債権	千円	44,684	0	△ 44,684
災害救助基金	現金	千円	1,900,317	1,583,923	△ 316,394
	有価証券	千円	1,336,489	1,675,362	338,873
	債権	千円	22,479	0	△ 22,479
県営住宅基金	現金	千円	3,903,711	3,261,821	△ 641,890
	有価証券	千円	2,745,471	3,443,003	697,532
	債権	千円	55,642	0	△ 55,642
本多静六博士育英基金	現金	千円	136,831	113,054	△ 23,777
	有価証券	千円	96,233	120,460	24,227
	債権	千円	450	0	△ 450
社会福祉施設整備基金	現金	千円	109,978	91,667	△ 18,311
	有価証券	千円	77,348	96,960	19,612
	債権	千円	1,301	0	△ 1,301
土地開発基金	現金	千円	26,671,732	26,912,669	240,937
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	14,856,986	14,616,049	△ 240,937
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	33,530,843	20,409,073	△ 13,121,770
	有価証券	千円	931,630	1,169,108	237,478
	債権	千円	1,813,646	0	△ 1,813,646
県債管理基金	現金	千円	251,793,239	209,304,186	△ 42,489,053
	有価証券	千円	177,085,573	221,887,733	44,802,160
	債権	千円	44,224,417	41,911,310	△ 2,313,107
美術作品取得基金	現金	千円	236	238	2
	債権	千円	2	0	△ 2
	美術品	点	60	60	0
水源地域対策基金	現金	千円	4,924,871	4,092,047	△ 832,824
	有価証券	千円	3,463,650	4,341,930	878,280
	債権	千円	58,626	0	△ 58,626
文化振興基金	現金	千円	279,278	237,547	△ 41,731
	有価証券	千円	196,415	246,508	50,093
	債権	千円	4,684	0	△ 4,684
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	676,572	570,296	△ 106,276
	有価証券	千円	475,831	597,591	121,760
	債権	千円	15,484	0	△ 15,484
公営競技事業運営基金	現金	千円	3,139,752	2,616,998	△ 522,754
	有価証券	千円	2,208,180	2,768,075	559,895
	債権	千円	37,141	0	△ 37,141
大規模事業推進基金	現金	千円	12,796,894	11,466,957	△ 1,329,937
	有価証券	千円	5,907,193	7,404,990	1,497,797
	債権	千円	167,860	0	△ 167,860
さいたま博覧会記念人材養成基金	現金	千円	59,292	0	△ 59,292
	有価証券	千円	41,700	0	△ 41,700
	債権	千円	704	0	△ 704
さいたま環境創造基金	現金	千円	6,573,033	5,597,148	△ 975,885
	有価証券	千円	4,176,547	5,235,882	1,059,335
	債権	千円	83,450	0	△ 83,450
森林整備担い手基金	現金	千円	119,774	99,966	△ 19,808
	有価証券	千円	84,237	105,619	21,382
	債権	千円	1,574	0	△ 1,574
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	396,285	331,077	△ 65,208
	有価証券	千円	278,706	349,508	70,802
	債権	千円	5,594	0	△ 5,594
介護保険財政安定化基金	現金	千円	5,173,278	4,311,938	△ 861,340
	有価証券	千円	3,638,354	4,560,875	922,521
	債権	千円	61,181	0	△ 61,181

名称	区分	単位	平成23年 3月31日現在	平成23年 9月30日現在	増△減
市町村振興基金	現金	千円	5,905,829	4,981,235	△ 924,594
	有価証券	千円	4,153,556	5,216,942	1,063,386
	債権	千円	138,792	0	△ 138,792
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	21,033	16,235	△ 4,798
	有価証券	千円	14,792	18,501	3,709
	債権	千円	430	0	△ 430
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	712,128	593,562	△ 118,566
	有価証券	千円	500,838	627,827	126,989
	債権	千円	8,423	0	△ 8,423
特定非営利活動促進基金	現金	千円	292,257	307,457	15,200
	有価証券	千円	25,499	34,096	8,597
	債権	千円	14,797	1,025	△ 13,772
彩の国みどりの基金	現金	千円	574,706	1,019,923	445,217
	有価証券	千円	404,189	611,009	206,820
	債権	千円	52,037	0	△ 52,037
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	2,443,918	2,030,937	△ 412,981
	有価証券	千円	1,718,801	2,153,552	434,751
	債権	千円	21,770	0	△ 21,770
高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	2,498,325	2,799,298	300,973
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
消費者行政活性化基金	現金	千円	453,877	533,927	80,050
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	80,050	0	△ 80,050
妊婦健康診査支援基金	現金	千円	2,259,089	2,475,049	215,960
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	218,434	0	△ 218,434
ふるさと雇用再生基金	現金	千円	3,003,363	3,143,799	140,436
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	140,436	0	△ 140,436
緊急雇用創出基金	現金	千円	14,284,969	15,444,109	1,159,140
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	1,059,140	0	△ 1,059,140
森林整備加速化・林業再生基金	現金	千円	556,029	563,857	7,828
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	7,828	0	△ 7,828
私立高校生修学及び被災児童生徒就学等支援基金	現金	千円	2,797,739	2,896,612	98,873
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	22,177	0	△ 22,177
自殺対策緊急強化基金	現金	千円	223,536	261,775	38,239
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	38,239	0	△ 38,239
医療施設耐震化基金	現金	千円	3,554,840	3,578,394	23,554
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	23,554	0	△ 23,554
地域医療再生基金	現金	千円	4,524,782	3,070,029	△ 1,454,753
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	44,866	0	△ 44,866
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金	現金	千円	5,089,541	5,788,830	699,289
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	699,289	0	△ 699,289
グローバル人材育成基金	現金	千円	0	886,722	886,722
	有価証券	千円	0	214,974	214,974
	債権	千円	0	20,300	20,300

備考1：県債管理基金については、平成22年3月31日現在高のうち398,641,400千円（貸付債権41,911,310千円、有価証券221,887,733千円、現金134,842,357千円）は、市場公募債の満期一括償還に充てる積立分。

備考2：グローバル人材育成基金については、平成23年4月に設置。

備考3：さいたま博覧会記念人材養成基金については、平成23年4月に廃止。

備考4：私立高校生修学支援基金については、平成23年7月に名称変更し、私立高校生修学及び被災児童生徒就学等支援基金となった。

3 平成23年度における県税負担状況

平成23年度当初予算における県税は、第14表のとおり6,215億円で、前年度当初予算と比較して、161億円、2.7パーセントの増加を見込んでいます。一般会計に占める割合は36.8パーセントとなっており、前年度当初予算と比較すると0.7ポイントの増となっています。

主な税目で見ると、地方消費税は4.0パーセントの減となっているものの、法人県民税が28.9パーセントの増、法人事業税が21.6パーセントの増となっています。

第14表

平成23年度県税負担状況

区 分	当 初 予 算 額				県民1人当たり負担額			
	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較増△減 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	平成23年度 (D)	平成22年度 (E)	比較増△減 (F) = (D) - (E)	伸び率 (F) / (E)
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)
県 民 税	305,439,000	300,071,000	5,368,000	1.8	42,395	41,706	689	1.7
個 人	272,892,000	272,181,000	711,000	0.3	37,878	37,830	48	0.1
法 人	28,734,000	22,300,000	6,434,000	28.9	3,988	3,099	889	28.7
利 子 割	3,813,000	5,590,000	△ 1,777,000	△ 31.8	529	777	△ 248	△ 31.9
事 業 税	92,331,000	78,584,000	13,747,000	17.5	12,816	10,922	1,894	17.3
個 人	10,800,000	11,562,000	△ 762,000	△ 6.6	1,499	1,607	△ 108	△ 6.7
法 人	81,531,000	67,022,000	14,509,000	21.6	11,317	9,315	2,002	21.5
地 方 消 費 税	57,972,000	60,366,000	△ 2,394,000	△ 4.0	8,047	8,390	△ 343	△ 4.1
不 動 産 取 得 税	13,077,000	12,634,000	443,000	3.5	1,815	1,756	59	3.4
県 た ば こ 税	12,658,000	12,464,000	194,000	1.6	1,757	1,732	25	1.4
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,293,000	2,435,000	△ 142,000	△ 5.8	318	338	△ 20	△ 5.9
自 動 車 取 得 税	9,502,000	11,369,000	△ 1,867,000	△ 16.4	1,319	1,580	△ 261	△ 16.5
軽 油 引 取 税	41,807,000	38,248,000	3,559,000	9.3	5,803	5,316	487	9.2
自 動 車 税	86,363,000	89,136,000	△ 2,773,000	△ 3.1	11,987	12,389	△ 402	△ 3.2
鉦 区 税	5,950	6,522	△ 572	△ 8.8	1	1	0	0.0
旧 法 に よ る 税	256	785	△ 529	△ 67.4	0	0	0	0.0
計	621,448,206	605,314,307	16,133,899	2.7	86,258	84,130	2,128	2.5
目 的 税								
狩 猟 税	30,794	38,693	△ 7,899	△ 20.4	4	5	△ 1	△ 20.0
旧 法 に よ る 税	21,000	47,000	△ 26,000	△ 55.3	3	7	△ 4	△ 57.1
自 動 車 取 得 税	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	0.0
軽 油 引 取 税	20,000	46,000	△ 26,000	△ 56.5	3	7	△ 4	△ 57.1
計	51,794	85,693	△ 33,899	△ 39.6	7	12	△ 5	△ 41.7
合 計	621,500,000	605,400,000	16,100,000	2.7	86,265	84,142	2,123	2.5

(注) 「県民1人当たり負担額」欄の算出に用いた本県の人口は、平成23年度については平成23年10月1日現在の推計人口7,204,569人、平成22年度については平成22年10月1日現在の推計人口7,194,957人によりました。

4 公営企業業務状況

(1) 工業用水道事業

ア 平成23年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給水事業所数	164	164	164	163	164	164	—
契約水量	6,164,274	5,975,460	6,174,642	5,975,220	6,172,872	6,174,220	36,636,688
料金収入	149,718	147,159	151,625	147,396	149,232	152,319	897,449

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	2,100,797	905,286	1,195,511
営業収益	2,026,981	899,977	1,127,004
営業外収益	70,138	5,309	64,829
特別利益	3,678	0	3,678
事業費	1,907,121	617,408	1,289,713
営業費用	1,783,452	585,384	1,198,068
営業外費用	119,668	32,024	87,644
特別損失	1	0	1
予備費	4,000	0	4,000

(注1) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費206,863千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	2,143,622	0	2,143,622
長期貸付金償還	2,143,000	0	2,143,000
他会計補助金	610	0	610
固定資産売却代金	11	0	11
雑収入	1	0	1
資本的支出	2,172,130	97,264	2,074,866
建設改良費	336,922	24,420	312,502
長期貸付金	1,688,000	0	1,688,000
企業債償還金	147,208	72,844	74,364

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
15,915,951	有形固定資産	
206,114	無形固定資産	
7,088,000	投資	
7,614,853	現金預金	
153,203	未収金	
10,110	貯蔵品	
10,903	前払金	
21,363	その他流動資産	
	引当金	880,266
	未払金	
	その他流動負債	58,757
	自己資本金	8,387,394
	借入資本金	1,600,257
	資本剰余金	13,804,249
	利益剰余金	6,032,504
	工業用水道事業収益	862,503
605,433	工業用水道事業費用	
31,625,930	合計	31,625,930

(注) 工業用水道事業費用には、上半期分減価償却費206,863千円を含みます。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産 15,915,951

土地 444,240
 建物 486,279
 構築物 11,649,872
 機械及び装置 3,228,953
 車両運搬具 57
 船舶 8
 工具、器具及び備品 12,735
 建設仮勘定 93,807

無形固定資産 206,114

ダム使用権 103,529
 水利権 82,007
 地上権 6,752
 施設利用権 12,884
 電話加入権 942

投資 7,088,000

長期貸付金 7,088,000

合計 23,210,065

b 企業債

業務設備改良債 1,600,257

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 平成22年度決算の状況

(ア) 事業の状況

給水対象事業所数	163事業所
年間契約水量	73,460,340 m ³
年間配水量	44,719,740 m ³
料金収入	1,713,330,665 円
	(税込 1,798,996,307 円)

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	1,839,485	1,917,489	△78,004
営業収益	1,769,844	1,835,160	△65,316
営業外収益	69,640	82,329	△12,689
特別利益	1	0	1
事業費	1,644,365	1,512,679	131,686
営業費用	1,512,416	1,396,082	116,334
営業外費用	127,948	116,597	11,351
特別損失	1	0	1
予備費	4,000	0	4,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	1,207,148	1,207,140	8
長期貸付金償還	1,207,000	1,207,000	0
他会計補助金	146	140	6
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	0	1
資本的支出	1,508,424	1,426,921	81,503
建設改良費	315,154	233,651	81,503
長期貸付金	979,000	979,000	0
企業債償還金	214,270	214,270	0

(ウ) 平成22年度損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,713,331	
(2) 受託工事収益	31,603	
(3) その他営業収益	2,919	1,747,853
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	475,214	
(2) 配水及び給水費	329,303	
(3) 受託工事費	31,696	
(4) 総係費	98,279	
(5) 減価償却費	414,327	
(6) 資産減耗費	14,041	1,362,860
営業利益		384,993
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	78,924	
(2) 他会計補助金	2,213	
(3) 雑収益	1,188	82,325
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,971	
(2) 雑支出	12	72,983
当年度純利益		394,335
前年度繰越利益剰余金		502,225
当年度未処分利益剰余金		896,560

(エ) 平成22年度貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金	額
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		444,240
ロ 建物	1,107,974	
減価償却累計額	615,728	492,246
ハ 構築物	20,615,175	
減価償却累計額	8,840,791	11,774,384
ニ 機械及び装置	7,522,605	
減価償却累計額	4,225,464	3,297,141
ホ 車両運搬具	1,139	
減価償却累計額	1,082	57
ヘ 船舶	159	
減価償却累計額	151	8
ト 工具、器具及び備品	58,503	
減価償却累計額	43,790	14,713
チ 建設仮勘定		70,293
有形固定資産合計		16,093,082
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		106,558
ロ 水利権		83,866
ハ 地上権		6,884
ニ 施設利用権		12,884
ホ 電話加入権		942
無形固定資産合計		211,134
(3) 投資		
イ 長期貸付金		7,088,000
投資合計	7,088,000	7,088,000
固定資産合計		23,392,216
2 流動資産		
(1) 現金預金		7,335,801
(2) 未収金		135,340
(3) 貯蔵品		10,601
(4) その他流動資産		14,500
流動資産合計		7,496,242
資産合計		30,888,458
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 引当金		
イ 退職給与引当金	255,648	
ロ 修繕引当金	624,618	880,266
固定負債合計		880,266
4 流動負債		
(1) 未払金		94,552
(2) 前受金		1,212
(3) その他流動負債		16,663
流動負債合計		112,427
負債合計		992,693

資 本 の 部				
5	資本金			
	(1) 自己資本金		8,387,394	
	(2) 借入資本金			
	イ 企業債	1,673,101		
	借入資本金合計		1,673,101	
	資本金合計			10,060,495
6	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	327,504		
	ロ 寄附金	5,050		
	ハ 工事負担金	91,488		
	ニ 国庫補助金	9,749,236		
	ホ 他会計補助金	3,629,488		
	資本剰余金合計		13,802,766	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	1,246,731		
	ロ 利益積立金	604,212		
	ハ 建設改良積立金	3,285,000		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	896,561		
	利益剰余金合計		6,032,504	
	剰余金合計			19,835,270
	資本合計			29,895,765
	負債資本合計			30,888,458

(注) 退職給与引当金取崩額は27,578千円、修繕引当金取崩額は14,066千円です。

(2) 水道用水供給事業

ア 平成23年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
給水団体数	56	56	56	56	56	56	—
検針水量	52,468,814	54,518,290	54,419,096	57,841,777	57,781,738	55,001,363	332,031,078
料金収入	3,404,590	3,536,609	3,530,341	3,752,415	3,748,765	3,568,332	21,541,052

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	44,682,503	21,565,505	23,116,998
営業収益	43,824,838	21,549,942	22,274,896
営業外収益	803,457	15,563	787,894
特別利益	54,208	0	54,208
事業費	43,262,586	18,079,960	25,182,626
営業費用	35,457,065	14,874,014	20,583,051
営業外費用	7,765,520	3,205,946	4,559,574
特別損失	1	0	1
予備費	40,000	0	40,000

(注1) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費9,255,838千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	12,801,446	814	12,800,632
建設補助金	2,016,524	0	2,016,524
企業債	4,502,000	0	4,502,000
他会計出資金	4,334,444	0	4,334,444
他会計補助金	214,608	0	214,608
他会計からの 長期借入金	1,688,000	0	1,688,000
固定資産 売却代金	45,791	0	45,791
雑収入	79	814	△735
資本的支出	34,457,931	12,904,076	21,553,855
建設改良費	10,655,970	2,757,005	7,898,965
企業債償還金	16,824,546	7,509,030	9,315,516
他会計からの 長期借入金償還金	2,143,000	0	2,143,000
機構負担年賦金	4,811,227	2,638,041	2,173,186
予備費	23,188	0	23,188

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
444,165,887	有形固定資産	
229,672,991	無形固定資産	
120,368	投資	
18,274,115	現金預金	
3,569,087	未収金	
110,983	貯蔵品	
246,310	前払金	
548,239	その他流動資産	
	他会計借入金	4,879,500
	引当金	7,737,616
	年賦未払金	92,742,179
	未払金	11,760
	その他流動負債	1,298,372
	自己資本金	178,689,097
	借入資本金	172,286,995
	資本剰余金	230,703,527
	利益剰余金	5,717,771
	水道事業収益	20,539,357
17,898,194	水道事業費用	
714,606,174	合計	714,606,174

(注) 水道事業費用には、上半期分減価償却費9,255,838千円を含みます。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		444,165,887
土地		35,744,688
建物		26,085,531
構築物		244,422,578
機械及び装置		55,943,069
車両運搬具		28,109
船舶		163
工具、器具及び備		261,099
建設仮勘定		81,680,650
無形固定資産		229,672,991
ダム使用権		157,488,855
水利権		70,629,214
地上権		17,329
施設利用権		1,527,116
電話加入権		10,477
投資		120,368
出資金		120,368
合計		673,959,246
b 企業債		
建設事業債		137,423,502
設備改良債		32,654,993
合計		170,078,495
c 一時借入金		0
一時借入金		0

イ 平成22年度決算の状況は、次のとおりです。

(ア) 事業の状況

給水団体	56団体
給水承認水量	652,241,935 m ³
検針水量	650,469,430 m ³
料金収入	40,186,926,576 円
	(税込 42,196,272,564 円)

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	44,744,208	43,383,440	1,360,768
営業収益	43,802,232	42,422,031	1,380,201
営業外収益	941,975	961,409	△19,434
特別利益	1	0	1
事業費	42,273,486	40,607,664	1,665,822
営業費用	33,202,661	31,873,986	1,328,675
営業外費用	9,030,824	8,733,678	297,146
特別損失	1	0	1
予備費	40,000	0	40,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	25,858,501	25,858,694	△193
建設補助金	1,306,156	1,306,256	△100
企業債	19,293,400	19,293,400	0
他会計出資金	4,078,924	4,078,924	0
他会計補助金	200,976	200,963	13
他会計からの長期借入金	979,000	979,000	0
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	44	151	△107
資本的支出	48,249,047	47,679,767	569,280
建設改良費	10,960,772	10,431,496	529,276
企業債償還金	29,529,540	29,529,539	1
他会計からの長期借入金償還金	1,207,000	1,207,000	0
機構負担年賦金	6,511,735	6,511,732	3
予備費	40,000	0	40,000

(ウ) 平成22年度損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	40,186,927	
(2) 受託工事収益	177,797	
(3) その他営業収益	37,417	40,402,141
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	6,818,182	
(2) 配水及び給水費	4,317,150	
(3) 受託工事費	178,299	
(4) 総係費	1,382,121	
(5) 減価償却費	18,275,304	
(6) 資産減耗費	476,351	31,447,407
営業利益		8,954,734
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	23,388	
(2) 他会計補助金	926,626	
(3) 雑収益	11,047	961,061
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,743,807	
(2) 雑支出	3,553	7,747,360
経常利益		2,168,435
当年度純利益		2,168,435
前年度繰越利益剰余金		2,289,336
当年度未処分利益剰余金		4,457,771

(エ) 平成22年度貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資産の部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,744,688
ロ 建物	40,860,309	
減価償却累計額	14,282,471	26,577,838
ハ 構築物	384,746,348	
減価償却累計額	137,142,131	247,604,217
ニ 機械及び装置	119,422,931	
減価償却累計額	61,468,267	57,954,664
ホ 車両運搬具	107,160	
減価償却累計額	73,875	33,285
ヘ 船舶	2,982	
減価償却累計額	2,819	163
ト 工具、器具及び備品	934,266	
減価償却累計額	665,711	268,555
チ 建設仮勘定		79,071,685
有形固定資産合計		447,255,095
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用権		159,078,783
ロ 水利権		72,477,522
ハ 地上権		17,410
ニ 施設利用権		1,626,733
ホ 電話加入権		10,477
無形固定資産合計		233,210,925
(3) 投資		
イ 出資金		120,368
投資合計		120,368
固定資産合計		680,586,388
2 流動資産		
(1) 現金預金		20,454,575
(2) 未収金		3,600,514
(3) 貯蔵品		163,946
(4) 前払金		332
(5) その他流動資産		199,000
流動資産合計		24,418,367
資産合計		705,004,755
<u>負債の部</u>		
3 固定負債		
(1) 他会計借入金		4,879,500
(2) 引当金		
イ 退職給与引当金	2,413,542	
ロ 修繕引当金	5,399,274	7,812,816
(3) 年賦未払金		
イ 機構負担年賦金	92,522,138	
ロ 施設購入年賦金	2,801,845	95,323,983
固定負債合計		108,016,299
4 流動負債		
(1) 未払金		1,824,852
(2) その他流動負債		257,185
流動負債合計		2,082,037
負債合計		110,098,336

資本の部				
5	資本金			
(1)	自己資本金		178,689,096	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	177,587,525		
	ロ 他会計借入金	2,208,500		
	借入資本金合計		179,796,025	
	資本金合計			358,485,121
6	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	38,815		
	ロ 寄附金	7,964		
	ハ 工事負担金	568,673		
	ニ 国庫補助金	186,688,569		
	ホ 他会計補助金	43,399,506		
	資本剰余金合計		230,703,527	
(2)	利益剰余金			
	イ 利益積立金	1,260,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	4,457,771		
	利益剰余金合計		5,717,771	
	剰余金合計			236,421,298
	資本合計			594,906,419
	負債資本合計			705,004,755

(3) 地域整備事業

ア 平成23年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m²、円)

区 分	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	計
分 譲 面 積	0.00	0.00	10,250.84	10,250.84
事業資産売却収益	10,600,000	21,160,000	265,496,756	297,256,756

(注) 加須下高柳の事業資産売却収益10,600,000円、行田みなみの事業資産売却収益21,160,000円は、過年度に割賦分譲した区画の収納分です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	1,178,843	1,223,300	△ 44,457
営業収益	1,019,823	822,630	197,193
営業外収益	108,077	33,597	74,480
特別利益	50,943	367,073	△ 316,130
事業費	643,534	742,045	△ 98,511
営業費用	620,447	742,045	△ 121,598
営業外費用	3,086	0	3,086
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費8,870千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	2,999,625	3,122,335	△ 122,710
長期貸付金償還	2,998,390	2,998,390	0
他会計補助金	1,234	0	1,234
固定資産売却代金	0	123,923	△ 123,923
雑収入	1	22	△ 21
資本的支出	10,174,657	1,465,992	8,708,665
建設改良費	9,914,096	1,459,270	8,454,826
建設準備費	60,561	6,722	53,839
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
2,282,408	有形固定資産	
1,176	無形固定資産	
23,099,579	投資	
1,855,177	完成資産	
35,085,082	貸付資産	
2,390,424	未成資産	
40,826,728	現金預金	
1,093,711	未収金	
144,932	繰延割賦売却損	
19,768	その他流動資産	
	引当金	436,965
	その他流動負債	842,785
	自己資本金	112,727,659
	資本剰余金	300
7,689,844	利益剰余金	
	地域整備事業収益	1,222,908
741,788	地域整備事業費用	
115,230,617	合計	115,230,617

(注) 地域整備事業費用には、上半期分減価償却費8,870千円を含みます。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。
 (単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	2,282,408
土地	965,416
建物	342,112
構築物	972,988
機械及び装置	863
車両運搬具	191
工具、器具及び備品	838
無形固定資産	1,176
電話加入権	1,176
投資	23,099,579
出資資金	58,000
長期貸付金	23,041,579
合計	25,383,163
b 企業債	
企業債	0
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 平成22年度決算の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備

(単位 m²、円)

区 分	加須下高柳	行田みなみ	菖蒲南部	川越第二	騎西城南	計
分 譲 面 積	0.00	0.00	8,190.19	11,706.65	113,595.48	133,492.32
事業資産売却収益	10,600,000	31,810,000	459,469,659	685,920,269	4,677,088,437	5,864,888,365

(注) 加須下高柳の事業資産売却収益10,600,000円、行田みなみの事業資産売却収益31,810,000円は、過年度に割賦分譲した区画の収納分です。

(i) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事業収益	7,766,287	7,058,916	707,371
営業収益	7,629,957	6,861,908	768,049
営業外収益	85,387	146,065	△60,678
特別利益	50,943	50,943	0
事業費	5,528,836	3,574,839	1,953,997
営業費用	5,496,544	3,566,413	1,930,131
営業外費用	4,269	3,046	1,223
特別損失	8,023	5,380	2,643
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	2,996,180	2,996,241	△61
長期貸付金償還	2,995,691	2,995,691	0
他会計補助金	488	476	12
雑収入	1	74	△73
資本的支出	12,651,979	6,386,765	6,265,214
建設改良費	5,411,150	1,361,525	4,049,625
建設準備費	40,829	25,240	15,589
長期貸付金	7,000,000	5,000,000	2,000,000
予備費	200,000	0	200,000

(ウ) 平成22年度損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 貸付料	55,006	
(2) 事業資産売却収益	5,864,888	
(3) 事業資産貸付収益	903,872	
(4) その他営業収益	34,852	6,858,618
2 営業費用		
(1) 一般管理費	471,834	
(2) 事業資産売却原価	3,075,629	
(3) 減価償却費	17,688	
(4) 資産減耗費	222	3,565,373
営業利益		3,293,245
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	137,369	
(2) 他会計補助金	1,690	
(3) 雑収益	6,954	146,013
4 営業外費用		
(1) 雑支出	979	979
經常利益		3,438,279
5 特別利益		
(1) 過年度損益修正益	50,943	50,943
6 特別損失		
(1) その他特別損失	5,380	5,380
当年度純利益		3,483,842
前年度繰越欠損金		11,173,686
当年度未処理欠損金		7,689,844

(エ) 平成22年度貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資産の部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		1,089,340
ロ 建物	681,373	
減価償却累計額	332,441	348,932
ハ 構築物	1,158,248	
減価償却累計額	183,216	975,032
ニ 機械及び装置	17,262	
減価償却累計額	16,399	863
ホ 車両運搬具	3,815	
減価償却累計額	3,624	191
ヘ 工具、器具及び備品	11,639	
減価償却累計額	10,742	897
有形固定資産合計		2,415,255
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		1,176
無形固定資産合計		1,176
(3) 投資		
イ 出資金		58,000
ロ 長期貸付金		26,039,969
投資合計		26,097,969
固定資産合計		28,514,400
2 事業資産		
(1) 完成資産		2,847,166
(2) 貸付資産		34,494,325
(3) 未成資産		931,465
事業資産合計		38,272,956
3 流動資産		
(1) 現金預金		34,895,147
(2) 未収金		4,582,936
(3) 繰延割賦売却損		167,499
(4) その他流動資産		14,500
流動資産合計		39,660,082
資産合計		106,447,438
<u>負債の部</u>		
4 固定負債		
(1) 引当金		
イ 退職給与引当金	436,965	436,965
固定負債合計		436,965
5 流動負債		
(1) 未払金		33,791
(2) 前受金		61,865
(3) その他流動負債		876,702
流動負債合計		972,358
負債合計		1,409,323
<u>資本の部</u>		
6 資本金		
(1) 自己資本金		112,727,659
資本金合計		112,727,659
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	300	
資本剰余金合計		300
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	7,689,844	
利益剰余金合計		△ 7,689,844
剰余金合計		△ 7,689,544
資本合計		105,038,115
負債資本合計		106,447,438

(4) 病院事業

ア 平成23年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

平成23年度上半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成23年 3月31日 在院	上半期中		平成23年 9月30日 在院	上半期中 在院延数	上半期中 1日平均 在院数	上半期中 外来延数	上半期中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	225	3,145	3,122	248	46,850	256	38,377	309
	がん センター	325	4,260	4,241	344	63,583	347	95,421	770
	小児医療 センター	218	2,822	2,838	202	41,737	228	66,557	537
	精神医療 センター	108	328	322	114	20,357	111	15,602	126

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	412	30,491	1,487	2,490	684,821

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,453	27,033	1,097	17,316	910,675

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,002	13,199	485	203	769,693

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	4	666	—	—	41,618

(イ) 経理の状況

予算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	40,096,402	14,848,017	25,248,385
医業収益	31,748,105	14,767,115	16,980,990
医業外収益	8,348,296	80,902	8,267,394
特別利益	1	0	1
病院事業費用	40,096,402	16,868,664	23,227,738
医業費用	39,363,627	16,699,753	22,663,874
医業外費用	712,774	168,911	543,863
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

(注) 医業費用の執行済額には、上半期分の有形固定資産減価償却費1,056,834千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	4,495,825	0	4,495,825
企業債	3,399,000	0	3,399,000
他会計負担金	318,264	0	318,264
固定資産売却代金	1	0	1
国庫補助金	778,560	0	778,560
資本的支出	9,444,516	3,742,954	5,701,562
建設改良費	8,200,278	2,866,849	5,333,429
開発費	517,924	515,272	2,652
企業債償還金	726,314	360,833	365,481

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
38,684,845	有形固定資産	
9,569	無形固定資産	
11,626,319	現金預金	
4,823,308	未収金	
152,101	貯蔵品	
5,692	前払金	
303,114	その他流動資産	
1,362,653	開発費	
585,820	控除対象外消費税額	
	引当金	1,528,792
	未払金	1,861,381
	その他流動負債	159,453
	自己資本金	29,621,924
	借入資本金	10,726,052
	資本剰余金	14,929,571
	利益剰余金	746,895
	病院事業収益	14,848,017
16,868,664	病院事業費用	
74,422,085	合計	74,422,085

(り) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		38,684,845
土地	建物	5,564,812
構築物	構築物	22,491,484
機械備品	機械備品	631,234
車両	車両	5,227,180
放射性同位元素	放射性同位元素	22,466
建設仮勘定	建設仮勘定	704
その他有形固定資産	その他有形固定資産	4,735,475
		11,490
無形固定資産		9,569
電話加入権		8,492
その他無形固定資産		1,077
合計		38,694,414
b 企業債		
特別地方債(病院事業)		10,726,052
c 一時借入金		
一時借入金		0

(注) 病院事業費用には、上半期分の有形固定資産減価償却費1,056,834千円を含みます。

イ 平成22年度決算の状況

(7) 事業の状況

平成22年度決算における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成22年 3月31日 在院	22年度中		平成23年 3月31日 在院	22年度中 在院延数	22年度中 1日平均 在院数	22年度中 外来延数	22年度中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	202	6,389	6,366	225	94,825	260	75,909	312
	がん センター	340	8,601	8,616	325	130,434	357	192,031	790
	小児医療 センター	248	5,659	5,689	218	85,163	233	136,382	561
	精神医療 センター	113	663	668	108	41,182	113	32,847	135

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	767	67,004	3,059	5,672	1,281,750

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	2,908	53,534	2,273	35,007	1,763,375

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,838	27,445	891	390	1,530,040

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	4	1,296	—	—	83,614

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
病院事業収益	38,553,933	37,775,368	778,565
医業収益	30,579,348	29,762,389	816,959
医業外収益	7,974,584	8,012,979	△38,395
特別利益	1	0	1
病院事業費用	38,553,933	36,820,878	1,733,055
医業費用	37,903,157	36,198,929	1,704,228
医業外費用	630,775	621,949	8,826
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	3,081,147	833,946	2,247,201
企業債	1,816,000	0	1,816,000
他会計負担金	509,733	509,733	0
固定資産売却代金	1	0	1
国庫補助金	755,413	324,213	431,200
資本的支出	7,987,309	6,774,724	1,212,585
建設改良費	4,542,467	3,353,516	1,188,951
開発費	726,022	702,390	23,632
企業債償還金	2,718,820	2,718,818	2

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 平成22年度損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金	額
1 医業収益		
(1) 入院収益	20,964,449	
(2) 外来収益	7,777,812	
(3) その他医業収益	979,890	29,722,151
2 医業費用		
(1) 給与費	17,668,115	
(2) 材料費	9,744,310	
(3) 経費	5,534,678	
(4) 減価償却費	2,089,386	
(5) 資産減耗費	104,573	
(6) 研究研修費	300,548	35,441,610
医業損失		5,719,459
3 医業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	20,336	
(2) 補助金	192,513	
(3) 負担金交付金	7,673,664	
(4) その他医業外収益	122,251	8,008,764
4 医業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	374,949	
(2) 繰延勘定償却	225,545	
(3) 雑支出	737,355	1,337,849
経常利益		951,456
当年度純利益		951,456
前年度繰越欠損金		1,015,226
当年度未処理欠損金		63,770

(エ) 平成22年度貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資産の部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	37,024,531	
(2) 無形固定資産	9,569	37,034,100
2 流動資産		
(1) 現金預金	18,261,047	
(2) 未収金	4,937,478	
(3) 貯蔵品	137,781	
(4) その他流動資産	28,000	23,364,306
3 繰延勘定		
(1) 開発費	871,918	
(2) 控除対象外消費税額	585,820	1,457,738
資産合計		61,856,144
<u>負債の部</u>		
4 固定負債		
(1) 引当金	1,528,792	1,528,792
5 流動負債		
(1) 未払金	3,741,139	
(2) その他流動負債	204,803	3,945,942
負債合計		5,474,734
<u>資本の部</u>		
6 資本金		
(1) 自己資本金	29,621,924	
(2) 借入資本金	11,086,886	40,708,810
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	14,925,705	
(2) 利益剰余金	746,895	15,672,600
資本合計		56,381,410
負債・資本合計		61,856,144

(5) 流域下水道事業

ア 平成23年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
流域関連市町数	48	48	48	48	48	48	—
有 収 水 量	47,170,469	53,335,728	55,265,735	52,955,329	54,243,710	58,691,668	321,662,639
維持管理負担金収入	1,636,024	1,856,812	1,927,488	1,857,484	1,896,345	2,059,784	11,233,937

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	33,890,592	14,784,097	19,106,495
営業収益	31,689,655	14,782,561	16,907,094
営業外収益	2,200,936	1,536	2,199,400
特別利益	1	0	1
事業費	34,025,917	13,615,644	20,410,273
営業費用	31,593,222	12,648,553	18,944,669
営業外費用	2,371,694	967,091	1,404,603
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(注) 営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費2,384,291千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	32,666,997	2,378,625	30,288,372
建設補助金	17,920,700	0	17,920,700
建設負担金	4,758,677	2,378,536	2,380,141
企業債	8,527,000	0	8,527,000
他会計出資金	688,060	0	688,060
他会計補助金	254,493	0	254,493
固定資産売却代金	517,871	0	517,871
雑収入	196	89	107
資本的支出	37,535,359	7,274,077	30,261,282
建設改良費	29,906,154	4,885,445	25,020,709
企業債償還金	7,629,205	2,388,632	5,240,573

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
588,012,239	有形固定資産	
1,727	無形固定資産	
84,370	投資	
3,505,389	現金預金	
6,044,728	未収金	
521,915	その他流動資産	
	企業債	11,900,025
	引当金	3,064,373
	維持管理負担金繰越金	4,848,078
	その他流動負債	752,796
	自己資本金	659,579
	借入資本金	85,250,557
	資本剰余金	487,592,711
	利益剰余金	3,165,572
	流域下水道事業収益	14,249,591
13,312,914	流域下水道事業費用	
611,483,282	合計	611,483,282

(注) 流域下水道事業費用には、上半期分減価償却費2,384,291千円を含みます。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産 588,012,239

土地 65,731,095

建物 41,113,274

構築物 341,159,805

機械及び装置 87,534,229

車両運搬具 24,982

工具、器具及び備品 13,081

建設仮勘定 52,435,773

無形固定資産 1,727

電話加入権 1,727

投資 84,370

出資金 84,370

合計 588,098,336

b 企業債

建設事業債 85,250,557

資本費平準化債 11,900,025

合計 97,150,582

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 平成22年度決算の状況

(ア) 事業の状況

流域関連市町数	48市町
有収水量	627,793,069 m ³
維持管理負担金収入	21,820,037,940円 (税込み)

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	42,028,718	42,299,408	△270,690
営業収益	39,453,995	39,182,629	271,366
営業外収益	2,574,722	2,743,150	△168,428
特別利益	1	373,629	△373,628
事業費	41,109,730	38,980,024	2,129,706
営業費用	38,204,515	36,266,404	1,938,111
営業外費用	2,812,208	2,697,984	114,224
特別損失	32,007	15,636	16,371
予備費	61,000	0	61,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	29,666,781	24,478,607	5,188,174
建設補助金	15,264,931	11,905,790	3,359,141
建設負担金	3,583,570	3,567,953	15,617
企業債	9,931,600	8,106,600	1,825,000
他会計補助金	242,481	238,404	4,077
雑収入	97	74	23
他会計出資金	644,102	659,579	△15,477
固定資産売却代金	0	207	△207
資本的支出	35,976,602	30,333,461	5,643,141
建設改良費	24,740,293	19,097,153	5,643,140
企業債償還金	10,878,316	10,878,315	1
過年度国庫補助金返還金	357,993	357,993	0

(ウ) 平成22年度損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 維持管理負担金	33,176,587	
(2) 他会計補助金	4,892,841	
(3) その他営業収益	72,960	38,142,388
2 営業費用		
(1) 管渠費	944,885	
(2) ポンプ場費	2,699,223	
(3) 処理場費	16,905,091	
(4) 雨水幹線管理費	57,099	
(5) 再生水事業管理費	60,345	
(6) 総係費	1,109,841	
(7) 維持管理負担金返還金	8,811,106	
(8) 減価償却費	4,766,433	
(9) 資産減耗費	16,568	35,370,591
営業利益		2,771,797
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	8,988	
(2) 他会計補助金	2,530,062	
(3) 雑収益	199,805	2,738,855
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,684,257	
(2) 雑支出	18,816	2,703,073
経常利益		2,807,579
5 特別利益		
(1) その他特別利益	373,629	373,629
6 特別損失		
(1) その他特別損失	15,636	15,636
当年度純利益		3,165,572
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		3,165,572

(エ) 平成22年度貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資産の部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		65,731,095
ロ 建物	41,732,767	
減価償却累計額	413,274	41,319,493
ハ 構築物	344,496,476	
減価償却累計額	2,223,953	342,272,523
ニ 機械及び装置	90,725,098	
減価償却累計額	2,126,594	88,598,504
ホ 車両運搬具	28,628	
減価償却累計額	2,581	26,047
ヘ 工具、器具及び備品	13,127	
減価償却累計額	31	13,096
ト 建設仮勘定		47,769,601
有形固定資産合計		585,730,359
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		1,727
無形固定資産合計		1,727
(3) 投資		
イ 出資金		84,370
投資合計		84,370
固定資産合計		585,816,456
2 流動資産		
(1) 現金預金		15,293,965
(2) 未収金		5,405,075
流動資産合計		20,699,040
資産合計		606,515,496
<u>負債の部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		12,258,400
(2) 引当金		
イ 退職給与引当金	64,373	
ロ 修繕引当金	3,000,000	3,064,373
固定負債合計		15,322,773
4 流動負債		
(1) 未払金		6,253,165
(2) 維持管理負担金繰越金		8,405,472
(3) その他流動負債		100,682
流動負債合計		14,759,319
負債合計		30,082,092
<u>資本の部</u>		
5 資本金		
(1) 自己資本金		659,579
(2) 借入資本金		
イ 企業債	87,280,813	
借入資本金合計		87,280,813
資本金合計		87,940,392
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	340,148,134	
ロ 工事負担金	120,406,622	
ハ 受贈財産評価額	9,297,268	
ニ 他会計補助金	238,404	

ホ その他資本剰余金	15,237,012		
資本剰余金合計		485,327,440	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	3,165,572		
利益剰余金合計		3,165,572	
剰余金合計			488,493,012
資本合計			576,433,404
負債資本合計			606,515,496

結 び

以上、平成23年度当初予算及び平成23年度上半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

世界同時金融危機、東日本大震災と、百年・千年単位の事象が立て続けに起きている日本経済は、大きな試練の最中にあるといえます。さらに、欧州周縁国の政府債務問題、アメリカ経済の先行き懸念など世界経済全体で不確実性が高まっており、先行きが不透明な状況になっています。

一方で、我が国には明るい未来を生み出すことのできる要素も決して少なくありません。対外純資産は251兆円を超え、GDPの52.5%にも達する世界最大の債権国であるとともに、世界で最も成長著しい東アジア地域に位置するという地理的な優位性もあります。また、秩序ある行動や助け合いなど和を尊ぶ国民性は大きな強みといえます。サプライチェーンの復旧は、震災直後の見通しよりはるかに早く達成しつつあり、夏の電力不足も官民上げての創意工夫で何とか乗り切ることができました。

国政の停滞がみられる現状において、本県は、「埼玉から日本を元気に」をテーマに掲げ、地方から一つの光明、一つのモデルを示し、日本全体を変えていくことを目指します。

第一に、「日本再生・埼玉イニシアティブ」を着実に実行していきます。「日本再生・埼玉イニシアティブ」は、震災前から抱えていた人口減少・超高齢社会の到来などの課題に加え、震災により生じたエネルギー、防災などの課題に取り組み、社会を持続的な成長が可能な状態へ導くための構想であり、23年度予算で先行的に取り組んだ「未来への投資」をさらに一歩進めたものです。本構想では、単に震災前の状況に戻すことではなく、我が国の根源的な諸問題に県として取り組み、持続的な成長の制約となる諸課題を解決し、本県経済を新たな発展経路に乗せることを目指していきます。

第二に、県の事務事業について、ゼロベースからの事業目的の設定を図ります。今一度、全ての事務事業について原点に立ち返り、県民目線から本来の目的、効果を見極めるとともに、予算だけでなく幅広い対応策を検討してまいります。

第三に、財政の健全性を堅持していきます。本県では、最小最強の県庁を目指し、徹底した行財政改革に取り組んでまいりました。これにより、本県財政はこれまでのところ、臨時財政対策債などを除いた県債残高を着実に減らすなど、健全性を維持しています。将来にわたり県民生活に必要なサービスを確実に提供し、「日本再生・埼玉イニシアティブ」構想を着実に実行するためにも、さらに事務事業の徹底的な見直しを図り、財政の健全性を堅持することが重要です。

県財政を取り巻く経済情勢は引き続き厳しい状況にあります。埼玉から日本を元気にするため、工夫を凝らし、アイデアに富んだ事業を埼玉から全国へと発信していけるよう、県政運営に取り組んでまいります。

告 示

埼玉県告示第千四百号

森林法施行令（昭和二十六年政令第二百七十六号）第四条の二第三項の規定により、平成二十三年度における保安林の皆伐による立木の伐採につき、森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十四条第一項の許可をすべき皆伐面積の限度を次のとおり公表する。

平成二十三年十二月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

単 位 区 域	範 囲	保 安 林 の 種 類	面 積 (ヘクタール)
入 間 区 域	飯能市、日高市、入間郡越生町、 毛呂山町	水源かん養保安林	160.32
		土砂流出防備保安林	99.41
		干害防備保安林	6.54
		保健保安林	8.54
西 部 区 域	入間市大字新光	防風保安林	0.08
武 蔵 地 区	入間市大字木蓮寺・大字南峯・ 大字寺竹	防風保安林	0.26
毛 呂 山 地 区	入間郡毛呂山町	防風保安林	0.10
新 郷 地 区	所沢市大字新郷	防風保安林	0.50
狭 山 地 区	狭山市	防風保安林	0.22
鶴ヶ島地区	鶴ヶ島市	防風保安林	0.12
菅 谷 地 区	比企郡嵐山町、ときがわ町、鳩 山町	防風保安林	0.52
寄 居 地 区	熊谷市、深谷市、大里郡寄居町	防風保安林	0.66
利 根 川	本庄市、児玉郡神川町、美里町	水源かん養保安林	44.42
		土砂流出防備保安林	22.14
		干害防備保安林	0.66
荒 川 下 流	深谷市、比企郡嵐山町、小川町、 ときがわ町、秩父郡東秩父村、 大里郡寄居町	土砂流出防備保安林	48.96
		干害防備保安林	3.48
赤 平 地 区	秩父市吉田石間・吉田阿熊・吉 田太田部・上吉田・下吉田・吉 田久長、秩父郡長瀨町、皆野町、 小鹿野町	水源かん養保安林	143.68
		土砂流出防備保安林	202.22
		干害防備保安林	5.24
		保健保安林	0.12

荒川	秩父市黒谷・栃谷・大野原・定峰・山田・小柱・太田・伊古田・品沢・大宮・久那・別所・寺尾・蒔田・田村・上影森・下影森・浦山・日野田町・野坂町・熊木町・荒川鬻川・荒川白久・荒川日野・荒川上田野・荒川久那・荒川小野原・大滝・三峰・中津川、秩父郡横瀬町	水源かん養保安林	1,963.25
		土砂流出防備保安林	81.73
		干害防備保安林	40.76
		保健保安林	24.84
秩父地区	秩父市中津川、秩父郡小鹿野町	保健保安林	362.14
計			3,220.91